

サラヤ持続可能性レポート



We are committed to the SDGs!

Sustainability Report 2018

We are committed to the SDGs!

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



いのちをつなぐ

SARAYA

「いのちをつなぐ」とは、衛生によって感染症から「いのち」を守ること、そしてサプライチェーン全体で企業活動が影響を与える生物多様性（いのち）を守ることの大切さを表しています。

はじめに

「我々は、世界を持続的かつ強靱(レジリエント)な道筋に移行させるために緊急に必要な、大胆かつ変革的な手段をとることを決意している。(我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ、前文より引用)」サラヤは、今のサハラ以南のアフリカ諸国や南アジアのように衛生設備が整っていなかった第二次世界大戦後の日本で、手洗い薬用石鹸液とディスペンサーを開発し供給すると同時に、職場や学校、公共施設を起点に日本全国に手指衛生を普及させました。このSDG3の3.1及び3.2、3.3のターゲットにおいて、手指衛生は感染予防の最も重要かつ基本的な手段です。

サラヤは日本での経験を活かして、今ウガンダを起点に東アフリカに、そしてカンボジアを起点に南アジアに手指衛生を普及させる事業をビジネスと社会貢献の2つの道から進めています。本誌は、すべてのステークホルダーに向けて、サラヤの持続可能な商品の開発、生物多様性の保全や世界の衛生に貢献するためのビジネスと社会貢献の取組をSDGsの13の目標について記載したものです。最新のデータと共にそこに至った過程もご理解いただくためにレガシーも記載しております。ご質問・ご要望などございましたら、<sustainability@saraya.com>にお寄せください。

編集方針

ガイドライン

「GRI サステナビリティ リポートینگガイドラインスタンダード」および環境省「環境報告ガイドライン(2018年度版)」を参考に内容を構成しております。

対象期間

データの集計期間は、当社の決算期である2016年11月から2017年10月としております。報告の活動内容は同期間を基本としておりますが、それ以前や以降の内容、写真が含まれています。

集計対象事業所

・国内は以下の全事業所を対象としております。

サラヤ株式会社
東京サラヤ株式会社
スマイル産業株式会社

・海外は以下を対象としております。

Saraya MFG. (Thailand) Co., Ltd
Saraya (Dongguan) Hygiene Products Co., Ltd.

発行履歴

2002年7月、発行開始より年1回発行。
次号発行は2019年秋を予定しております。

インターネットでの公開

サラヤホームページ上にも持続可能性レポートのPDFデータを公開しております。

日本語版 <https://www.saraya.com/csr/report/>
英語版 <https://worldwide.saraya.com/doc/SustainabilityReport2018.pdf>

	トップコミットメント	2
SDG 3	すべての人に健康と福祉を	6
	衛生の基本としての手洗い	6
	100万人の手洗いプロジェクト	7
	医療機関の100%手指衛生実施のために	8
	カンボジアでの感染予防	9
	ホワイトリボン活動を支援	10
	サラヤセーフマザーフードプロジェクト	11
	患者安全のために	12
	人間行動を変える持久戦、手指衛生の取組	13
SDG 5	ジェンダー平等を実現しよう	14
	女性のエンパワーメントの推進	14
SDG 6	安全な水とトイレを世界中に	15
	サラヤの商品開発	15
	カーボン・バランスと予防原則	16
	ソホロ	17
SDG 7	エネルギーをみんなに、そしてクリーンに	18
	クリーンエネルギーにかかわる関連会社	18
SDG 8	働きがいも経済成長も	19
	ワークライフバランス	19
SDG 9	産業と技術革新の基盤をつくろう	20
	カンボジアと東アフリカでコールドチェーンを確立	20
SDG 10	人や国の不平等をなくそう	21
	ダイバーシティ(多様性)	21
SDG 12	つくる責任つかう責任	22
	サプライチェーン	22
	キナバタンガン下流域の持続可能なアブラヤシ栽培を支援	24
	持続可能なパーム油に向けて	25
	サラヤの持続可能な商品開発	26
	品質保証とISO	28
SDG 13	気候変動に具体的な対策を	30
	環境マネジメントシステム	30
SDG 14	海の豊かさを守ろう	32
	ヤシノミレガシー	32
	サラヤ産業をリードし、時代を変革する家族経営	33
SDG 15	陸の豊かさを守ろう	34
	生物多様性ホットスポット	34
	ボルネオ サバ州で生物多様性保全	36
	サバ州の状況	38
	エジプト砂漠緑化事業に出資	39
	ビジネスと生物多様性	40
	模範を示すーサラヤの生物多様性のコミットメント	41
SDG 16	平和と公平をすべての人に	42
	ガバナンスとステークホルダー	42
SDG 17	パートナーシップで目標を達成しよう	44
	感染予防と人材育成	44
	ウガンダ外務大臣がBC研を見学	45
	環境・CSRコミュニケーション	46
	会社概要	48

SDG 3

SDG 5

SDG 6

SDG 7

SDG 8

SDG 9

SDG 10

SDG 12

SDG 13

SDG 14

SDG 15

SDG 16

SDG 17

トップ コミットメント



お客様、消費者の皆様、仕入先の皆様、その他のステークホルダーの皆様には、日頃より色々ご愛顧を賜り誠に有り難うございます。以下、サラヤ持続可能性レポート2018のトップコミットメントを述べさせていただきます。それぞれに、ご批判、ご意見、ご示唆など賜れば有り難く存じます。

(1) 地球温暖化対策

今年、日本は多くの台風に襲われ、強風や大雨で、甚大な被害が出ました。これは地球温暖化で、太平洋の海水温度が上昇していることが原因とされています。日本だけではなく、世界各地で異常気象が多発していますが、これも地球温暖化の影響と、指摘されています。2015年12月にパリ協定が結ばれ、世界中が温室効果ガスの排出削減に取り組む合意ができましたが、2017年にアメリカのトランプ政権は離脱を表明しました。これは大変残念なことで、一日も早い復帰を期待します。この対策は、持続可能な地球を次世代に残す取組の中で最

も重要な課題で、世界中の国々や地域、企業や家庭、個人がこの問題意識を共有し、一緒に取り組む必要があります。地球温暖化対策に向けて、国々や地域の枠作りを期待するとともに、このような世界の大きな動きによって、企業の行動は変化しますので、サラヤにおいては、温室効果ガスの排出抑制に向けて、関連企業やNPOとも連携を深め、ビジネスを通じて取組を進めていくことを決意いたします。

地球温暖化対策は、それ単独での対応に加え、SDGsの17の目標に向けて行動することで、バランス良く実現が可能になり、サラヤもその考え方で対応を進めます。

(2) エジプトの砂漠緑化と地域経済に貢献

2017年からは、大阪大学発ベンチャーの株式会社シモンドに出資し、エジプトにおける砂漠緑化に向けて、ホホバの木を植える事業をスタートしました。2018年には抽出工場の計画を進め、2019年には、その実からホホバ油の抽出事業を開始致します。(P.39 参照)

サラヤグローバル
(2018年10月16日現在)

製造:	11拠点
営業所:	58拠点
世界:	24ヶ国

ゴールデン ホホバ オイル

エジプトで砂漠の緑化事業

ピッテ教授(右から2人目)

左より、ピッテ教授、森、代島

ウガンダ外務大臣、テクサ氏(右端)が表敬訪問

サラヤ セーフ マザーフード (日本信託基金) プロジェクト ローンチイベント集合写真(p.9-10参照)

(3) ボルネオでバイオマス発電

ボルネオのサバ州において、パーム油搾油後の EFB（エンプティ・フルーツ・パンチ=搾油後の果房）を活用してペレットを製造し、カーボンニュートラルなエネルギー源として、2018 年末より、活用をはかります。(p.18 参照)

(4) ZERI・ブルーエコノミーとサラヤ

サラヤは 1994 年から、グンター・パウリ氏によってスタートした、ZERI（ゼロエミッション研究構想）のコンセプトを支持し、NPO 法人 ZERI・Japan を支援してきました。ちなみに、ゼロエミッション研究構想とは、「自然界においては、どの生物の廃棄物も次の生物の資源になり廃棄物ゼロが実現されていること（ゼロエミッション）に習い、産業連関等によって、廃棄物ゼロと効率と付加価値の高いビジネスと社会の実現を目指す」ものです。

近年になり、グンター・パウリ氏は、このゼロエミッションをさらに発展させ、「ブルーエコノミー」という、経済を主眼にしたコンセプトと、それに基づくビジネス

活動を提唱しています。ゼロエミッションは、そのプロセスが廃棄物ゼロという状態説明ですが、これをさらに経済面から、インプット、アウトプット、スループットを考察し、トータルプロセスから付加価値を実現しようというのが「ブルーエコノミー」です。サラヤは、本年度も、このブルーエコノミーの運動を、企業活動で実現したいと思い、グループ企業と連携しながら、実現に向けて、行動を行います。(p.33 参照)

ことに 2020 年の東京オリンピックにむけて、2019 年度は、NPO 法人 ZERI ジャパンと連携して、太陽や風力のみで動く、ゼロエミッションボートの企画を推進します。

(5) SDGsとサラヤ

2015 年の 9 月 25 日～27 日、ニューヨーク国連本部において、「国連持続可能な開発サミット」が開催され、150 を超える加盟国首脳が参加し、193 の国連加盟国は、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択されました。17 の分野で、「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals:



ヤシノミ洗剤



ヤシノミプレミアムパワー

SDGs)」が設定されました。サラヤは企業活動目標に、このSDGsの目標を、個別・具体的に取り入れ、対応をはかります。また世界中で共有できるよう、サラヤのグローバル拠点を拡充します。本レポートは、当社のSDGsへの取組をそれぞれに紹介させていただいています。

また、日本政府は総理大臣を本部長として、全国務大臣を構成員とする「持続可能な開発目標 (SDGs) 推進本部」を2016年に設立し、その取組の一環として、SDGs達成に資する優れた取組を行っている企業団体を対象に表彰制度を設立しました。ここまでに記載しておりますが、サラヤは持続可能な原料調達や原料供給地の生物多様性保全、アフリカでの衛生向上における本業と社会貢献両方で取組んでおり、これが評価され、2017年12月に「第1回ジャパンSDGsアワード」において、「SDGs推進副本部長(外務大臣)表彰」を授与されました。(p.47参照)

(6) SDGsと地域開発

当社は、日本各地や世界各地で、様々な事業を推進していますが、その根本的な原則の一つは地域の経済開発に貢献しつつ、SDGs達成を推進することです。

サラヤは、日本の各地域で、地域の農産品を用いた6次産業化や地域の産品の輸出促進に向けて、種々の企画提案やコンサルティングなどの対応をしております。内容は、各食品工場や流通におけるHACCPの取得推進や、ラピッドフリーザーなど急速冷凍による鮮度保持・

商品開発、そして販路開拓などの支援を行い、生産と消費をマッチングさせる事業を推進しています。

この事業の海外への展開として、2017～18年に、JICAの支援を得て、カンボジアでティラピアの養殖を手掛けるレインボープログレス・エンタープライズ社、マンゴーなどの農産品を生産する株式会社ジャパン・ファームプロダクツなどの各社と連携して、現地で衛生的に処理された産品をパックし、ラピッドフリーザーを用いて急速冷凍をして商品化し、地元飲食店や大手日系量販店にご提供しています。味が大変良いとのご好評をいただき、現在、生産施設の拡充計画を進めています。

この成功を受け、2018～2019年には、ケニアのモンバサからウガンダのカンバラに向けて、急速冷凍加工と保管、販売まで、実証実験を行う予定です。この事業の原則は、現地の農民や漁民とも連携して地域で優良な商品をつくり販売することで、経済への貢献をはかり、ビジネスを活性化させることです。2018年度以降も、SDGsに絡めて、このような地域経済の活性化事業への取組を進めます。

(7) グローバル・コンパクトとサラヤ

グローバル・コンパクトは、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野、そして10原則を軸に、団体や企業に活動を呼び掛けています。サラヤは、グローバル・コンパクトに2009年に加盟し、その活動規範に沿うべく、企業活動を推進してまいり、今後もその原則に沿って企業活動を続けます。



(8) ジェンダー平等

当社の海外関連企業には、数人の女性 CEO が既に活躍していますが、日本においてはまだまだ女性の進出が遅れており、当社も心がけて、女性の登用を進めてまいります。各種の環境整備を進めますが、2018 年度には、男性も含めて子育てと仕事が両立できるよう企業が経営する、サラヤチャイルドステーション(企業主導型保育所)も発足しました。

また管理職への登用の増加も目指していますが、その一環として、今まで2名であった女性取締役を、2019年には3名にする予定です。(p.42 参照)

(9) 論語と算盤、渋沢栄一とサラヤ

渋沢栄一は、明治の実業家で、みずほ銀行の前身になる第一国立銀行を創設し、その他 500 にもわたる企業の創業にも絡んだ、いわば日本の資本主義の父です。私は平成 25 年度第 12 回渋沢栄一賞をいただいたこともあり、渋沢栄一の思想や行動を研究しました。そこで、渋沢栄一の言う、

- ・ 仁義道徳、正しい道理の富でなければ、その富は完全に永続することはできぬ。
- ・ 利用厚生と仁義道徳(Justice)の結合をはかるべきである

などの理屈に従って、サラヤは企業活動の実践を通じて、利益追求だけではなく、社会に改革を提案し、企業益と公益をバランスよく実現することで、持続可能な社会を目指したいと思います。この一環として、消費者

庁の進める「倫理的消費(エシカル消費)」普及・啓発活動に参加し、その実践を心がけます。

(10) サラヤのISOとTQM

サラヤでは ISO 14001 の手法を取り入れ、事業遂行するための、環境向上への貢献、環境負荷の削減など、環境問題への取組に環境マネジメントシステムを運用しています。これを進化させるとともに、目標管理に TQM の手法を活用し、マネジメントを統合し運用します。(p.28-29 参照)

(11) イノベーションとサラヤ

持続可能な社会の実現には、企業活動の目的を明確にすると共に、イノベーションの創出が必須です。現状に満足せず、新しいやり方、新しいコンセプト、新しい商品やサービスなど、ビジネスを変革する対応をはかります。

最後に

今世界はめまぐるしく変化しています。変化の要因は、色々ありますが、サラヤはドラッカーの言う変化への対応、「変化を知り、変化に対応し、変化をチャンスとして捉えることができる企業」として邁進し、さらに持続可能な社会に貢献できる企業になることを目指します。

サラヤ株式会社 代表取締役社長
東京サラヤ株式会社 代表取締役会長

更家 悠介



すべての人に健康と福祉を

衛生の基本としての手洗い

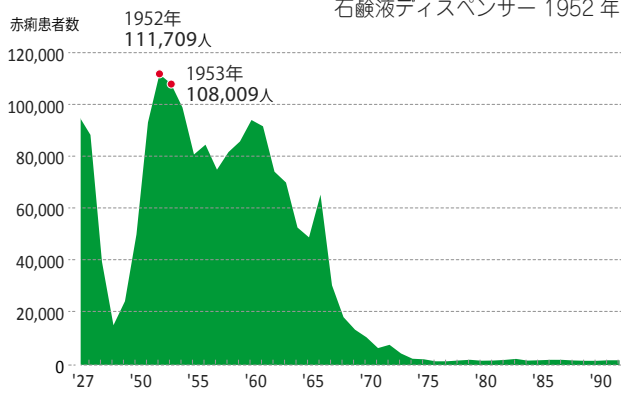


石鹼液ディスペンサー 1952年

創業

1952年の日本は、集団赤痢や集団食中毒が多発していました。戦後の日本の赤痢患者のピークは、1952年の111,709人でした。固形石鹼は市場にありましたが、石鹼液は日本では売られていませんでした。各種施設での固形石鹼での手洗いは、交差汚染をはじめとする衛生面や管理に問題がありました。

4月、サラヤは消毒剤を配合した薬用石鹼液とその専用ディスペンサーを業務用に発売開始しました。これは、当時の基幹産業であった繊維工業や鉄鋼業、学校、官公庁などで次々と採用されました。11月、日本の厚生省は食品取扱施設従業員に対する手洗い・消毒を義務付けました。以降、サラヤは日本の労働衛生と食品衛生のリーディング・カンパニーへと発展を遂げました。



資料：国民衛生の動向 赤痢患者発生数の推移

1973年アルコール手指消毒液の発売

サラヤは1973年ハンドサニターを発売し、以降アルコールによる手指消毒商品の開発を続けています。1976年ころには日本の医療施設では分離（病原菌存在の証明）されていなかったMRSA（メチシリン耐性黄色ブドウ球菌）ですが、1987年には調べた患者の58.2%からMRSAが分離されるようになりました。1996年には、アルコール手指消毒をはじめとするMRSAの院内感染対策に国民健康保険診療報酬が適用されるようになりました。2013年時点で日本国内で、MRSA患者数は118,539人となっています。

1986年に発売されたヒビスコール（消毒効果を高めるエモリエント剤2種配合）は、今ではサラヤの感染対策の主力商品となっています。1995年からはアメリカの合併会社、ベストサニタイザーズ社を設立し、アメリカでアルソフトAの販売を開始しています。2010年には一般細菌、真菌からノンエンベロープウイルスも含む、幅広い微生物に対して殺菌効果のある「ウィル・ステラ」シリーズを開発・発売いたしました。2014年からはウガンダでもウガンダ製「アルソフトV」として製造販売しています。(p.8 参照)



伊賀工場 1998年設立



ベストサニタイザーズ社 1995年設立



ケンタッキー工場 2006年設立

参考資料:

鈴木明子、小林寛伊 我が国の感染制御の歴史、
The Journal of Healthcare-Associated Infection 2015



アルソフト A ウィル・ステラ V UD-9600S オート・ディスペンサー



100万人の手洗いプロジェクト

ユニセフ支援

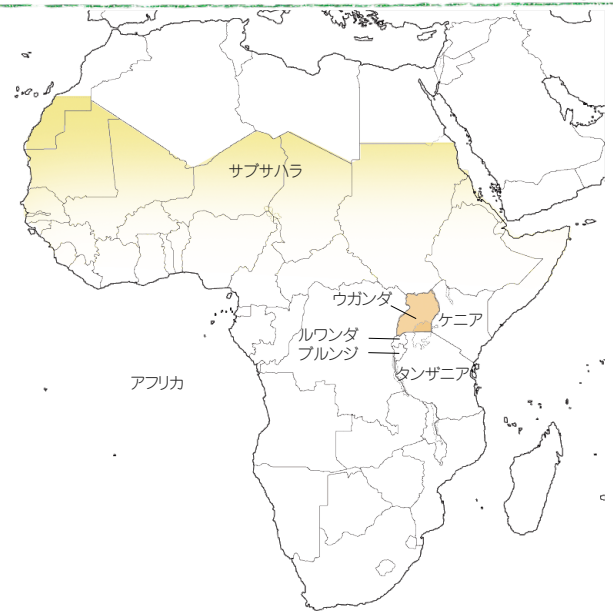
右の表は、2016年の5歳以下の子供と新生児（生後1年未満）の1,000人当りの死亡率と死亡人数を推定したもので、ユニセフとWHOによって公表されたデータです。サブサハラの死亡数は191万人に上り、世界全体の45%を占めています。ウガンダを含めた東アフリカでは推定27万7千人の新生児が死亡していますが、このかなりの部分は、肺炎や下痢性疾患によるもので、石鹸による適切な手洗いによって、防ぐことができます。

ユニセフは国際連合児童基金の略称です。サラヤは2010年より、主要ブランドの手洗いの商品の出荷額1%をこのユニセフに寄付し、アフリカ ウガンダの子供たちや母親に石鹸を使った正しい手洗いの教育・普及活動を支援しています。ユニセフとウガンダ保健省は、地域ボランティアの手洗いアンバサダーを養成し、ティッピー・タップ（簡易手洗い装置）による手洗いを全国に広め、下痢性疾患などの予防に成果を上げています。

サラヤは、ウガンダの学校に手洗い基の設置や手洗い啓発のユニセフ活動をこの寄付によって支援しています。成果は、120万人の母親に手洗いの啓発（p.10 参照）を実施し、子供達も含めて、トイレの後の手洗いは、2007年が14%、2015年33.2%、2016年には36%、そして2017年には37%と少しずつ増加しています。2018年9月に代島（コミュニケーション本部長）と森（アフリカ開発室副室長）が、ユニセフ活動の現地視察に参加しました。（<https://tearai.jp/> 参照）



ユニセフ活動視察2018



2016年の東アフリカ乳幼児死亡率

国名	5歳以下の児童		1歳未満児	
	死亡率 (千人当り)	死者数 (千人)	死亡率 (千人当り)	死者数 (千人)
ブルンジ	72	31	48	21
ケニア	49	74	63	53
ルワンダ	39	14	29	11
南スーダン	91	38	59	26
ウガンダ	53	143	38	65
タンザニア	57	192	40	84
サブサハラ	79	2,777	54	1,910
日本	3	3	2	2
世界	41	12,598	31	4,242

資料：Levels & Trends in Child Mortality Report 2017, UNICEF



トイレの後に石けんで手を洗う人の割合は37%に、5歳未満児の死亡率は開始前の2009では出生中千人あたり89人から2016年の53人へと減少。

"100万人の手洗いプロジェクト"対象商品

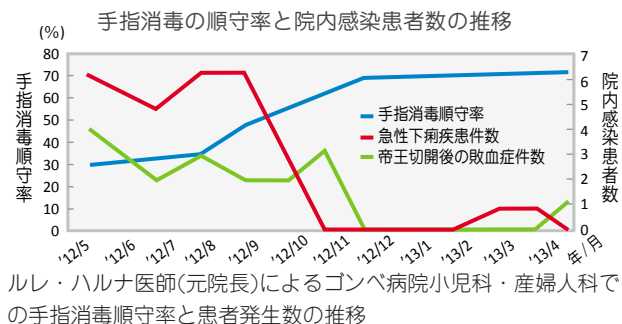


医療機関の100%手指衛生実施のために

ウガンダ拠点

サラヤは手指衛生を基本とする衛生向上のための途上国の拠点として、2011年にウガンダのカンパラ市に、サラヤの現地法人 サラヤ・イーストアフリカを設立しました。「新式アルコール消毒剤による感染症予防を目的としたBOPビジネス事業準備調査(BOPビジネス連携促進)」としてサラヤの医療現場での手指消毒推進の案件が2011年 JICA に採択され、2012年5月から2013年4月の期間にパイロット・プロジェクトとしてゴンベ県病院とエンテベ県病院にサラヤのアルコール手指消毒剤「ヒビスコールSH」を試験導入しました。

特にゴンベ病院では、ルレ院長の指導のもと手指消毒順手のプロジェクトが進められました。最初はなかなか手指消毒の順守率が上がらなかったのですが、70%まで上がると、右のグラフのように小児科の子供達の下痢性疾患や帝王切開後の敗血症がゼロになる月が記録されました。病院スタッフは、患者が元気に短期間で退院して行くのに驚いたそうです。この試験導入から得られた結論は、ウガンダでアルコール手指消毒は受け入れられること、この導入により医療施設の衛生環境が劇的に改善したこと、医療関連感染で最もダメージが集中した乳幼児や妊産婦の命を守ることが出来ることが明らかになりました。



SMU

ウガンダ製 Alsoft

2014年2月に、カキラシュガー(ウガンダ大手製糖会社)の一角に、サラヤ・カキラ・マニュファクチャリング(現 Saraya Manufacturing (U) Ltd. 以降 SMU と略)が設立されました。カキラシュガーで製糖後の廃棄物である「廃糖蜜」からつくられたエタノールを利用して、手指消毒剤 Alsoft V を製造しています。Alsoft V は日本で販売している「ウィル・ステラシリーズ」と同じ処方です。

従来のアルコール製剤は、エンベロープ^{※2}ウイルスには非常に効果的でしたが、ノンエンベロープ^{※2}ウイルスに対する効果は劣るとされていました。しかし、成分の調整により、この問題を解決したのが、「ウィル・ステラシリーズ」(Alsoft V)です。

ウガンダでは、NMS(National Medical Store)と呼ばれる国内唯一の医薬品卸売業者が、国内全ての公立医療施設に薬と診療材料を配送しています。2017年からは念願だったNMSからウガンダの国立病院に Alsoft V をはじめとする商品が流通しています。

感染予防会議

2013年2月21日ウガンダ首都のカンパラ市で、"East Africa Infection Control Conference 2013"がサラヤ・イーストアフリカによる企画・プロデュース、ウガンダ保健省主催、JICA ウガンダ事務所後援、サラヤ協賛により開催されました。その後に日本とウガンダで開催された感染予防セミナーについては、「SDG17」p.44に記載しています。

※1 JICA: 独立行政法人 国際協力機構(Japan International Cooperation Agency)

※2 エンベロープ、ノンエンベロープ:

エンベロープ(envelope)は、インフルエンザウイルス、HIVウイルス、エボラウイルスなど一部のウイルスにある膜状の構造のこと。ノンエンベロープウイルスはこの膜がないもので、ノロウイルスやロタウイルスなどがこれに当る。



SMUのメンバーと代島、森



カンボジアでの感染予防

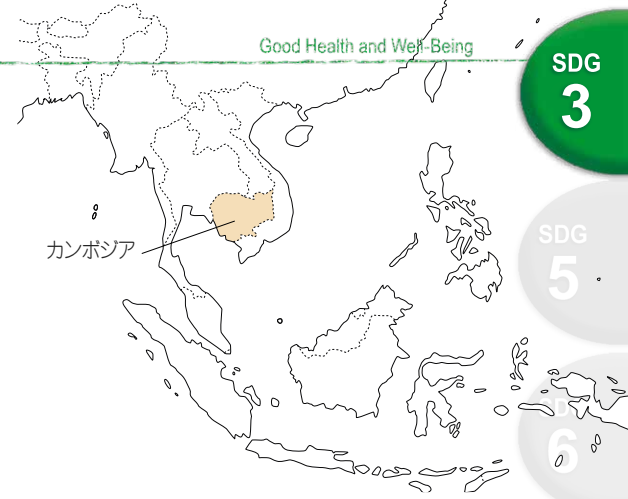
サラヤカンボジア設立

カンボジア王国は、インドシナ半島にタイ、ラオス、ベトナムと国境を接して位置しています。カンボジアでは、都市部は水道が普及しているのに対し、村落部では雨水、地下水、河川、湖水、池水など地域や季節により水源が変化することが確認されていて、水洗トイレの普及が課題になっています。手洗い習慣については50～60%と比較的定着しているというアンケート結果が得られています。

JICAとサラヤによるBOPビジネス連携促進事業において、都市部では、スラム地域・国立母子保健センター・国立小児病院の3ヶ所、村落部では2つのヘルスセンターと中学校でパイロット事業が実施されました。これを実施している中、2013年にカンボジアのプノンペンにサラヤ現地法人サラヤ・カンボジアを設立しました。日本からの輸入品の感染対策商品では価格面で無理があり、現地生産の方向で計画を進めています。

カンボジアをはじめとするアセアン諸国では院内感染対策の基本である手洗いの実施が不十分であるので、医療従事者の手指衛生の啓発と国立母子保健センターと国立小児病院でのパイロット調査の結果発表を内容とした第1回ASEAN感染症会議(International Conference on Infection Prevention and Control at the Healthcare Facilities in the ASEAN Community)を開催しました。

カンボジア保健省主催、JICA(独立行政法人国際協力機構)と日本経済新聞社の協力の元、サラヤが企画・運営したもので、サラヤとJICAの共同スポンサーになります。2014年8月19日にインターナショナルホテル・プノンペンで開催されました。参加者はカンボジア王国保健省大臣、在カンボジア日本大使他、三国からの約120名になりました。このメイン・イベントとしてWHO "Clean Care is Safer Care"へのプレッジ・セレモニーが行われ、カンボジア王国保健省大臣が署名しました。引き続き、カンボジア国内で医療施設への感染予防マニュアルの提供や提案を継続しています。



2016年のインドシナの乳幼児死亡率

国名	5歳以下の児童		1歳未満児	
	死亡率 (千人当り)	死亡者数 (千人)	死亡率 (千人当り)	死亡者数 (千人)
カンボジア	31	11	26	10
ラオス	64	10	49	8
タイ	12	9	11	8
ベトナム	22	34	17	27
南アジア	47	1,734	38	1,397
日本	3	3	2	2
世界	41	12,598	31	4,242

資料：Levels & Trends in Child Mortality Report 2017. UNICEF



カンボジア the National Maternal and Child Health Center



IC-IPC2014のプレッジ・セレモニー、左より更家社長、ピッテ教授(p.13に寄稿)、カンボジア王国保健省大臣、在カンボジア駐箚特命全権大使。



ホワイトリボン活動を支援

ジョイセフを支援(タンザニアからウガンダへ)

世界の妊婦の分娩時死亡率を削減することはSDGターゲットの3.1です。右表の通り東アフリカでは、SBA(Skilled Birth Attendance: 技能を持つ分娩介助者、医師、助産師、看護師等)を伴う出産は19～62%と低い比率です。また分娩時の妊婦死亡率も日本の約6～12倍と高くなっています。

タンザニアのシヤンガ州シヤンガ県にあるムワマカランガ診療所の母子保健棟を新たに“Milky House for Mothers”として建て直すジョイセフ(JOICFP)の活動をサラヤが支援しました。母子保健棟とは、女性たちが、家族計画や性感染症の相談、産前産後の健診、分娩、そして出産後などに休養や入院ができる施設のことです。これは、4年の歳月をかけて2014年12月に完成したものです。

サラヤは、ラクトフェリン(母乳に多く含まれる成分)配合化粧品ブランドであるラクトフェリンラボの各商品の売上の一部を、ホワイトリボン運動の事務局であるジョイセフに寄付しています。現在ジョイセフは、右ページのウガンダでの性と生殖に関わる医療サービス向上プロジェクトの広報活動を担当していて、その活動をサラヤがサポートしています。また、サラヤからのプロジェクトの支援金はジョイセフを通して提供されます。

※ Japanese Organization for International Cooperation in Family Planningの頭文字をとって、JOICFPつまりジョイセフ(公益財団法人)として女性のいのちと健康を守るために活動している国際協力NGO。この日本生まれの国際協力NGOは、戦後の日本が実践してきた家族計画・母子保健の分野での経験やノウハウを途上国に移転してほしいという国際的な要望を受け、1968年に設立された。国連、国際機関、現地NGOや地域住民と連携し、アジアやアフリカで、保健分野の人材養成、物資支援、プロジェクトを通して生活向上等の支援を行っている。IPPF(国際家族計画連盟)と連携。サラヤは2011年末に支援を開始。

120万人の母親への啓発活動

2010年開始のウガンダでの「100万人の手洗いプロジェクト」(p.7)では、子供達だけではなく母親も対象に村の人々に手洗いを伝えています。簡易手洗い設備(ティッピータップ)を普及する手洗いアンバサダーが年間120万人の母親に、石けんによる手洗いの大切さについて情報を伝達しました。

2017年には、ユニセフが教員をはじめ、既存の乳幼児の発達プロジェクトに関係する衛生指導員、地域サービス、水事務局の職員を対象に研修を実施しました。小さい子どもの健康と成長のためには、子どもの母親をはじめとする保護者の手洗い習慣が、とても重要であると積極的に広報活動を行っています。



妊産婦死亡率と医師・助産婦が立会う出産の比率

国名	妊産婦死亡率 2015年(千人出生当り)	医師・助産師等が立会う出産 2005～2016年
ブルンジ	48	60%
ケニア	63	62%
ルワンダ	29	91%
南スーダン	59	19%
ウガンダ	38	57%
タンザニア	40	49%
日本	5	100%

資料: World Health Statistics 2017 Monitoring for The SDGs, WHO



世界の妊産婦を守る
ホワイトリボン運動



ラクトフェリンラボ
モイストリフトジェルセラム



完成したタンザニアのミルクィハウス、右端が代島。壁に描かれたハートマークは、ラクトフェリンラボの商標。



手洗いアンバサダーが実施した手洗い講習を受けている妊産婦さん達

3 すべての人に
健康と福祉を

サラヤ セーフ マザーフード プロジェクト

ウガンダ官民連携プロジェクト

ウガンダ政府は、性と生殖に関わる (Reproductive Health) 医療サービスの向上を政策として掲げています。また、このリプロダクティブヘルスについて、IPPF(国際家族計画連盟)の呼びかけによってはじまった日本信託基金 (Japan Trust Fund、以下 JTF) プロジェクトとして、“ウガンダ国、リプロダクティブ・ヘルス・ライツ (性と生殖に関する健康と権利) に関する官民連携によるヘルスケアの質向上プロジェクト※ (Saraya safe motherhood project)”として、ウガンダと日本両国政府、サラヤ、Reproductive Health Uganda (RHU: IPPF のウガンダメンバー、NGO)、ジョイセフ (p.10 参照) などの NGO も参画し、2018年6月にスタートしました。

このプロジェクトの資金は、JTF が 75%、サラヤが 25% を準備します。この一環として、ウガンダの首都カンパラから郊外の District、Gulu、Lira、Apac、Luwero のクリニックでの感染症対策のプロジェクトが実施されます。これには、SMU (Saraya Manufacturing (U) Ltd.) やサラヤが参画しています。(p.10 参照)

※ (Strengthening Quality of Care for Sexual and Reproductive Health Services through Public Private Partnerships in Uganda)

ローンチイベント開催

サラヤ セーフマザーフード (JTF) プロジェクトのローンチイベントが、8月24日に開催されました。ウガンダ保健省大臣 (Hon. Dr Sarah Opendi)、亀田駐ウガンダ共和国日本大使、ピッテ教授 (p.13)、RHU 代表 (Chekweko) らが講演し、SMU 代表 (北條) は、ウガンダ国における医療環境と SMU のチャレンジについて講演しました。ピッテ教授からは院内感染は世界中どこでも起こっていること、それを解決するためにはアルコール消毒剤による手指衛生を行うことが効果的であると講演されました。

地方のクリニックまで

2012年の JICA 協力準備調査からウガンダ国でのアルコール手指消毒の先駆けとして従事してきた SMU は、病院の院内感染予防から地方のクリニックまで、アルソフト V や石鹼液などの供給とともに感染予防サポートの取組を拡げています。予防可能な母子感染症や帝王切開時の敗血症などの感染予防をはじめとする妊産婦の感染対策を病院から地方のクリニックに拡大する新たなチャレンジがはじまっています。



ローンチイベント



ローンチイベントに登壇している北條 (SMU 代表、海外事業部)



クリニックを運営している RHU のスタッフにアルソフト V のケースを手渡す代島 (取締役コミュニケーション本部長)



RHU APAC branch の産科病棟

SDG
5SDG
6SDG
7SDG
8SDG
9SDG
10SDG
12SDG
13SDG
14SDG
15SDG
16SDG
17



患者安全のために

WHO 患者安全プログラムと企業の協力

WHO はスイスのジュネーブ大学病院での患者安全における WHO 患者安全におけるコラボレーションセンターと共同して、安全性の向上と医療関連感染の削減を目指したプラットフォームを開発しました。これは、「WHO 患者安全プログラムと企業の協力」とし、WHO と手指衛生用品の開発や製造、販売・流通に携わる加盟企業で情報を共有し、これら企業の手指衛生の推進を WHO が推奨するものに統合し、品質の向上と、世界のあらゆる場所に行き渡るように図ることを目的としています。

概ね 15 企業との協働の長期目標は、特に資金が限られている途上国での WHO 推奨の履行の推進です。加盟企業の利益の追求ではなく、患者の安全を図ることを目的としています。サラヤは発足時の 2012 年より加盟しています。

http://www.who.int/gpsc/pops_hand-hygiene/en/

ビジネス行動要請(BCtA)

ビジネス行動要請 (Business Call to Action) は、国連開発計画 (UNDP) やスウェーデン・スイス・イギリス・アメリカなどの開発機関とオランダ外務省の主導により、長期的視点で商業目的と開発目的を同時に達成できるビジネスモデルを模索し、促進する取組です。BCtA は、企業がそのようなビジネスモデルと企業のコアとなる 技術を適用しながら、貧困層の成長を活性化させ、持続可能な開発目標 (SDGs) の達成を促進することを目的としています。

130 以上の企業が BCtA に賛同し、BOP 層の人々を商品やサービスの消費者、生産者、供給者、販売者として取り込みながら、商業的視点からも実現性のあるビジネスを行うことで、数百万人の生計向上に努力することを公約しています。サラヤの「ウガンダの医療現場でのアルコール手指消毒の普及」が 2014 年 9 月に参加への承認を得ました。

ISO 9001 と 13485

2002 年にサラヤは ISO 9001 の認証を 2006 年には ISO 13485 の認証を取得しました。ISO9001 は、品質マネジメントシステム—要求事項です。ISO13485 は、医療機器の品質マネジメントシステム—規制目的のための要求事項で、ISO9001 をベースに、医療機器の安全性や品質を確保するのに必要な要求事項が追加されています。(p.29 参照)

WHO POPS 加盟企業 2016 - 2017

- 3M
- B. Braun Medical AG
- BODE Chemie GmbH
- Deb Group
- Diversey, now a part of Sealed Air
- Ecolab Inc.
- Elyptol (formally SunnyWipes)
- GOJO
- HandInScan
- Laboratoires Anios
- MediHandTrace
- Ophardt
- Saraya Co., Ltd
- Schülke & Mayr GmbH
- Surewash
- SCA

以上16社



<https://www.businesscalltoaction.org/member/saraya>



過酸化水素ガス滅菌器 ステリエース100
ステリエース (STERIACE) 100は、過酸化水素に過酢酸を含有することで、高い殺菌力を維持しつつ過酸化水素ガスの濃度を従来と比べて低くすることに成功した。それにより、滅菌処理後の残留リスク低減と、低コストを実現。

人間行動を変える持久戦、手指衛生の取組

手指衛生は感染予防・管理の基礎になります。適時・適切に励行されれば、院内感染をなくし、耐性菌の発生を抑え、医療費を削減し、命を守ります。世界のいたるところで手指衛生の低い遵守率が、感染予防・管理のための問題であり、課題として残されています。

2005年に発足したWHO “Clean Care is Safer Care” global programme は手指衛生推進の一新を基調としています。また、プログラムプランに基づいて、パートナー間の協力を培い、調和をもって活動に取組みます。国連加盟国194ヶ国の中で、世界人口の95%に当たる140カ国以上が、2017年12月までに、院内感染削減の遂行を支援することを誓約しました。WHOの実地試験、検証の結果、数ある手指衛生の向上施策は次なる5つの重大な要素から構成されていると分かりました。

1. 制度を変える—石鹸と水による手洗いからアルコール手指消毒に
2. 訓練と教育
3. 評価と実施のフィードバック
4. 現場での確認と注意喚起
5. 現場の安全性意識の醸成

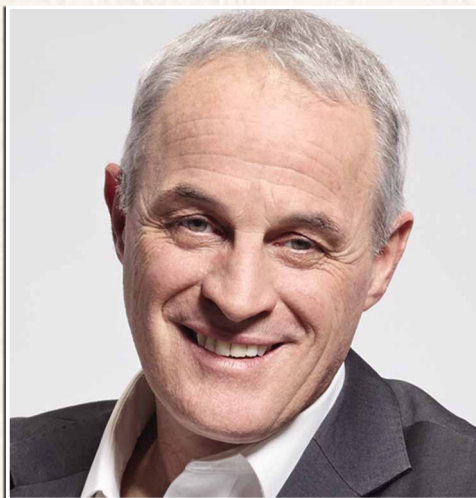
サラヤを含む国際的な関係者とWHOの共動の中、50以上の国内キャンペーンが実施され、医療従事者に向けた行動喚起活動である“the SAVE LIVE: Clean Your Hands”というキャンペーンが毎年5月5日に行われるようになりました。サラヤは、POPS(p.12参照)のとても活動的なメンバーであり、多くの活動を活気づけ、協働し、支援しています。こういった活動の一環として、2017年にはサラヤの支援により、マレーシアで“Hand Hygiene Train-the-Trainers programme”が開催され大成功を収めました。この活動は、厚生省による“Clean Care is Safer Care”への新たな誓いに関連付けられていました。ここでは、ウィーンにあるWHO患者安全におけるコラボレーションセンターのコラボレーターからマレーシア全国からの感染予防・管理の代表やリーダーが集まり、トレーナーになるためのトレーニングを受けました。

単に重要なステークホルダーであるだけではなく、サラヤはWHOのClean Care is Safer Care”グローバルプログラムの真

のパートナーであり、2017年の6月にジュネーブで開催されたICPIC (International Conference on Prevention & Infection Control) のメイン・スポンサーです。世界のほぼ100ヶ国から1,200名以上の参加者があり、ICPICのステークホルダーやキー・オピニオン・リーダーが2年に1度集う機会です。ICPICのスポンサーとしてサラヤは、長年にわたってICPICの存続を支える代表的役割を担っています。

抵抗なしに変革はできません。なぜ、“Clean Care is Safer Care”はそこまで成功したのでしょうか？理由は様々ですが、制度を変えることが行動の変革を可能としたこと。●手指衛生の向上施策は多様性に富み、実証と経験に基づいていたこと。●組織的なトップダウン形式のみならず、ボトムアップ形式の施策も活用されたこと。●実行のための様々なツールが開発されていること、が挙げられます。さらに重要なことは、このキャンペーンはポジティブな成果を生み出すことにもつながっており、すぐれた評価と成功を収めています。そしてさらにその戦略が簡略化や共創、サイロ・バスターン（縦割りの組織構造を壊し、連携を良くする）、メディアの利用、経済原則を適用することを推し進めます。最良の商品への飽くなき研究、手指衛生商品を届けるための最良の方法、教育・訓練の推進、効果的・的確に伝えるツール、そして様々なイベントを組織し、大規模なグローバルアクションへの支援などと、サラヤは際立ったレベルで多角的に衛生を推進して来ました。サラヤの活動の中で最も素晴らしく独自性にあふれるのがウガンダにおけるアルコール手指消毒剤の地元生産のプロジェクトです。砂糖キビが製糖される過程に出る廃棄物がアルコール消毒剤に利用されています。地元の資源の利用は持続可能性のために明らかに重要であり、このプロジェクトは、現時点で20名程のウガンダ人の雇用を生み出していますが、他の途上国へのモデルケースとなるでしょう。

そして、これは長期的持続可能性のための2大要素である社会的変革と、シェアリングエコノミーの応用（適用）の完璧なる事例でもあります。世界で毎年推計800万人の命を守ると言われるClean Care is Safer Careの世界的効果は、サラヤのようなパートナーによる著しい貢献なしには成し得ないことです。このようなWHOプログラムの長期的かつ持続可能な成功へのサラヤの甚大な支援に感謝いたします。



Professor Didier Pittet, MD, MS, CBE
ディディエ・ピッテ（ジュネーブ大学病院教授）
Director, Infection Control Programme & WHO Collaborating Centre on Patient Safety,
The University of Geneva Hospitals and Faculty of Medicine
Geneva, Switzerland



ジェンダー平等を実現しよう

女性のエンパワーメントの推進



機会均等

サラヤでは男女同一賃金はもとより、採用、昇格、昇給、人材配置、教育研修機会など性別による制度上の差別はなく、内在的な差別も未然に防ぐよう努力しています。性別に関わらず高いプロ意識とモラル、知識などの素養や可能性のある人材を採用し、育成しています。また、女性リーダー研修や役員メンター制度(役員による女性管理職への指導制度)を実施しています。

大阪府は、Equal Opportunity and Treatment を積極的に推進している企業を「女性活躍リーディングカンパニー」として認証する制度を実施しており、認証レベル2つ星(2が最高)と「イクメン推進企業」の認証を2014年にサラヤ株式会社に付与しています(2017年に再認証)。また、サラヤは認証企業の中での最優秀賞を受賞しています。

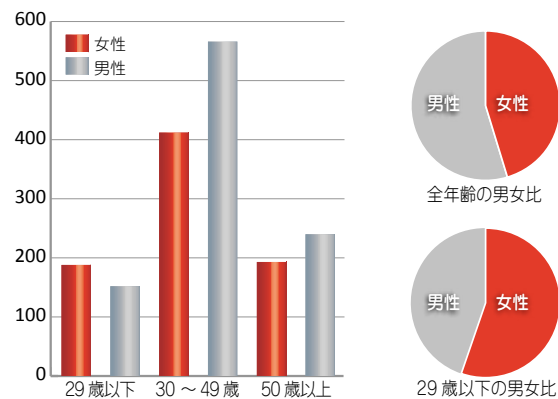
女性の能力を必要とする理由

サラヤの最終ユーザーは、特に日本では食品衛生や医療衛生でも女性の比率の方が高く、また家庭でも購買層は女性の比率が高いので、開発部門を中心にデザインや意思決定に女性が加わるよう、女性の登用を多くすることを心がけています。出産についても、産休の間の労働力のロスよりも生活者としての新たな視点を持つ機会であると積極的に捉えています。

一例をあげると、食品衛生事業本部では主要な役割を果たしている食品衛生インストラクターは78%が女性、メディカル事業本部では、トップが常務取締役本部長の吉田葉子、同学術部は88%が女性、その他の事業本部でも同様に女性が活躍しています。



女性活躍リーディングカンパニーの最優秀賞表彰式でスピーチしている更家(サラヤ社長)



サラヤ・東京サラヤ正社員・嘱託社員男女年代別比較2017年10月現在



サラヤ協賛の8月31日大阪国際会議場で開催された「日経ウーマノミクスフォーラム『ダイバーシティ研究環境整備と女性研究者の未来』」でのパネルディスカッションに登壇した川向(壇上左から2目サラヤBCR MDRG部長)

サラヤ3社の直接雇用者の年齢層・男女構成 2017年10月現在

	年齢層	女性 (比率)			全年齢層	男性 (比率)			全年齢層
		~29	30~49	50~		~29歳	30~49	50~	
サラヤ	正社員及び嘱託	87 (49.2%)	152 (28.8%)	31(18.9%)	270 (31.1%)	90 (50.8%)	375(71.2%)	133 (81.1%)	598(68.9%)
	その他の有期雇用	54 (87.1%)	183 (86.3%)	110(75.3%)	347 (82.6%)	8 (12.9%)	29(13.7%)	36(24.7%)	73 (17.4%)
東京サラヤ	正社員及び嘱託	43(47.3%)	59(28.2%)	5(7.9%)	107(29.5%)	48 (52.7%)	150 (71.8%)	58 (92.1%)	256 (70.5%)
	その他の有期雇用	2(40%)	9(100%)	23 (79.3%)	34(79.1%)	3(60%)	0(0%)	6 (20.7%)	9 (20.9%)
スマイル産業	正社員及び嘱託	0(0%)	0(0%)	1(33.3%)	1(6.7%)	2(100%)	10(100%)	2(66.7%)	14(93.3%)
	その他の有期雇用	2(66.7%)	9(81.8%)	23(82.1%)	34(81.0%)	1(33.3%)	2(18.2%)	5(17.9%)	8(19%)
計		188(55.3%)	412(42.1%)	193(44.6%)	793(45.3%)	152(44.7%)	566(57.9%)	240(55.4%)	958(54.7%)



安全な水とトイレを世界中に

サラヤの商品開発

サラヤの家庭用洗剤はLAS無添加

LASとは直鎖アルキルベンゼンスルホン酸塩: Linear Alkyl Benzene Sulfonate の略です。LASは家庭用の洗濯用洗剤や住居用洗剤に多く利用されています。

環境省による2013年3月27日の報道発表資料、「水生生物の保全に係る水質環境基準の項目追加等に係る環境省告示について」が開示され、LASの環境基準が定められました。環境ホルモンの作用が知られている亜鉛とノニルフェノールに続いての3番目となっています。

サラヤではヤシノミ®洗剤発売(1979年)以来、ご家庭用の一般流通に参入いたしました。ご家庭用商品にLASを配合したことは一度もありません。LASと同等以上の洗浄力のあるバイオサーファクタント、ソホロスリピッドを開発し、30種を超える自社商品に配合しています(次ページに詳細)。

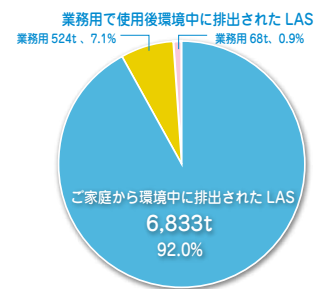
LASの消費量

日本石鹼洗剤工業会・日本界面活性剤工業会の実績調査によると、LASは2016年度に全国で42,750tが出荷されています。そのうち台所用と洗濯・住居用洗剤として39,226t、全体の約91.7%が洗濯・住居用洗剤、台所用洗剤としてご家庭で消費されていると報告されています^{※1}。

1960年頃に川が泡立つ公害問題になったABS(アルキルベンゼン-スルホン酸塩)ですが、LASは生分解されるとして、その後大量に使用されるようになりました。しかし、LASは直鎖でもベンゼン環があるので、生分解が遅くなり、湖底など温度の低い水域ではさらに遅く、そのまま残存する可能性も残ります。しかし、下水処理されれば、ほとんどその心配はなくなります。

環境中に排出されるLAS

一方、全国の下水道の普及率は73.0%^{※2}、合併処理浄化槽の整備率は9.2%^{※3}となっています。地方では下水が整備されていないところがあり、こうした地域では下水処理なしに直接環境中の水域に排水されています。処理された除去率を試算して引くと、2016年度にLASは、7,425tが環境中に排出されていると推測されています^{※4}。その中で家庭から、台所用洗剤や洗濯・住居用洗剤として6,832t、業務用は524tが排出されています。家庭からの排出は全体の約92%にあたります。



下水処理や合併処理浄化槽を通さずに排出されたと推計されるLASの量

- ※1: 日本石鹼洗剤工業会・日本界面活性剤工業会調査(2017年度PRTR対象界面活性剤流通状況調査報告書)
 ※2: 下水道普及率:平成27年度汚水衛生処理率の状況(総務省)における「公共下水道処理人口」と住民基本台帳に基づく都道府県別人口より算出
 ※3: 「都道府県別汚水処理人口普及状況(平成29年)における「合併処理浄化槽区域人口」と都道府県別人口(住民基本台帳)
 ※4: 下記参考資料7-10

参考資料:7. 洗浄剤・化粧品等に係る排出量 I 界面活性剤 - 経済産業省。
http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/law/prtr/h28kohyo/05todokedegai/syousai/7.pdf (アクセス 2018/7/13)

環境規準法に基づく水生生物環境基準追加項目

項目	水域	類型	水生生物の生息状況の適応性	基準値
直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	河川及び湖沼	生物 A	イワナ、サケマス等比較的低温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域	0.03mg/L 以下
		生物特 A	生物 A の水域のうち、生物 A の欄に掲げる水生生物の産卵場(繁殖場)又は幼稚仔の成育場として特に保全が必要な水域	0.02mg/L 以下
		生物 B	コイ、フナ等比較的高温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域	0.05mg/L 以下
		生物特 B	生物 A 又は生物 B の水域のうち、生物 B の欄に掲げる水生生物の産卵場(繁殖場)又は幼稚仔の成育場として特に保全が必要な水域	0.04mg/L 以下
	海域	生物 A	水生生物の生息する水域	0.01mg/L 以下
		生物特 A	生物 A の水域のうち、水生生物の産卵場(繁殖場)又は幼稚仔の成育場として特に保全が必要な水域	0.006mg/L 以下

環境省報道資料: <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=16494>



カーボンバランスと予防原則

PRTR対象原料回避から「カーボンバランス」へ

2009年までは当社の環境マネジメントシステム(以下EMS)の自主的な取組としてPRTR(Pollutant Release and Transfer Register)対象原料の回避を目標に掲げていました。2度の化学物質排出把握管理促進法の改正においてPRTR対象物質が変更された結果、EMSのPRTR対象物質の回避という活動目標は、より高い生分解度の洗浄剤を商品化するという当社のコンセプトと矛盾することになりました。

たとえば「ポリオキシエチレンアルキルエーテル(以下AE)」は、代表的な代替物質として「ポリオキシアルキレンアルキルエーテル」が知られていますが、これはAEより生分解度が低いので、これで代替すると製品自体も環境負荷が大きくなります(後に詳細を説明)。また、新たにPRTRに指定された「ポリオキシエチレンアルキルエーテル硫酸塩(AES)」の代替物質は今のところ存在していません。

カーボンバランスとは

そこで当社が現時点で段階的に、独自に考え出した指標が界面活性剤の炭素の非化石(植物)由来と化石(石油)由来の比率を「カーボンバランス(以下CB)」とするものです。非化石由来と化石由来の全炭素数の合計を分母に非化石由来の比率を%で算出します。それぞれの商品は、いくつかの界面活性剤がブレンドされているので、その混合比率で洗浄剤商品のCBを算出し、また、生産量全体で1年毎のCBを算出し、60%以上の維持をEMSの活動目標に設定しました。2017年の全社のCBは、63.3%でした。比較できる数値として、2017年に日本で生産された界面活性剤のうち主要な11種のCBは56.7%と算出されました。

PRTR対象物質であるAEの界面活性剤AのCBは約40%であるのに対し、代替物質の界面活性剤Bは約20%、界面活性剤Cは約12%と半分以下になります。CBが低いと相対的に生分解度が低くなりますが、それは当社のデータでも確認されています。

AES(ポリオキシエチレンラウリルエーテル硫酸塩)のカーボンバランスを計算してみました。

$$C_{12}H_{25}O-(CH_2CH_2O)_3-SO_3M$$

パーム核油由来 化石由来
ラウリルエーテル ポリオキシエチレン

カーボンバランス: $12 \div (2 \times 3 + 12) \times 100 = 66.7\%$

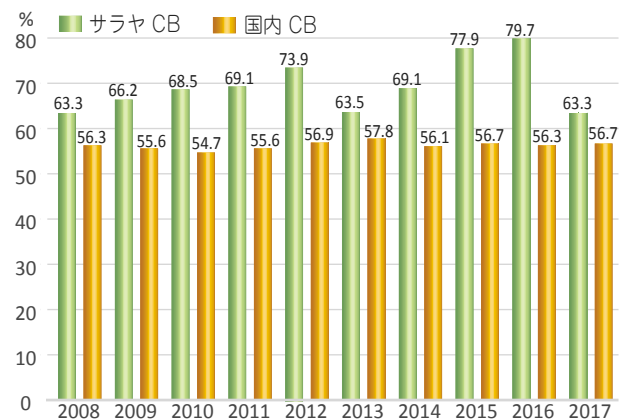
一般的に界面活性剤は、非化石由来の比率の多いものほど生分解性が良くなります。PRTR制度とは環境中への放出量を把握するための届出の制度です。当社には生分解性の悪い代替物質に代える方針はありません。

予防原則

環境影響の発生の仕組みや影響の程度などについて科学的な不確実性が存在する場合の政策決定の考え方として、予防的な取組方法(precautionary approach)または予防原則(precautionary principle)と言うような考え方が1980年代以降に国際的議論として持ち上がりました。1992年の環境と開発に関するリオ宣言において予防的方策が規定されたことを契機に、様々な国際協定の規定にその考え方が採用されはじめました。

企業の商品開発にもこの予防原則の考え方が求められています。サラヤでは、創業時のココヤシ油を原料にした手肌にやさしい手洗い石鹸液の開発以来、常により人にやさしく、自然と調和した商品開発を進めて参りました。また、詰替容器では業界をリードし、2015年度エコマークアワード金賞を受賞しています。サラヤは上記の予防原則をこえて、いつもさらなる環境負荷の低減に努めてきました。この方針に添って、過去には「ヤシノミ®洗剤」、近年では「ハッピーエレファント」のような環境対応の先発商品が生み出されました。

※: 環境と開発に関するリオ宣言。「環境を保護するため、予防的方策は、各国により、その能力に応じて広く適用されなければならない。深刻な、あるいは不可逆的な被害のおそれがある場合には、完全な科学的確実性の欠如が、環境悪化を防止するための費用対効果の大きな対策を延期する理由として使われてはならない。」



サラヤ商品の界面活性剤生産量カーボンバランスの推移
(日本国内の界面活性剤生産量は「経済産業省化学工業統計」主要11の界面活性剤について算出。)



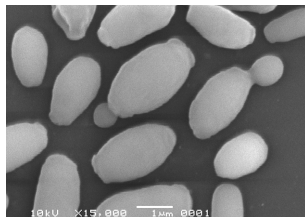
ソホロ

ソホロとは

私達の体が脂肪を吸収する仕組みは、肝臓でつくられた胆汁酸が十二指腸で分泌され、脂肪を乳化し、酵素による消化を助けます。同じように、酵母などの微生物は、水に溶けにくい油脂を栄養として取り込みやすいように微生物が自ら界面活性物質を分泌します。この生物が出す界面活性物質をバイオサーファクタント（以下BSと略）と総称します。

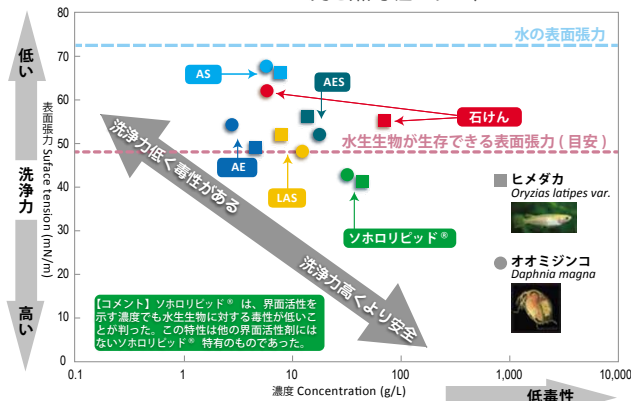
ソホロはソホロリピッド®(ソホロースリピッド)のサラヤの商品名で、糖類と油脂を酵母の栄養として与え醗酵させ、酵母(下写真)が分泌したBSを精製・分離したものです。強力な洗浄力がありながら、環境中の生態系ですべて生分解され、二酸化炭素と水に分解されます。人体への安全性は発酵食品と同じくらい安全です。界面活性剤を加えることによって水の表面張力が小さくなり、表面張力が小さいほど洗浄力が強くなります。左下のグラフは、表面張力と魚毒性のテストとして、ヒメダカとオオミジンコの生存限界を調べたものです。グラフは、ソホロが最も洗浄力があり毒性が低いことを示しています。

食品の乳化剤として利用されているシヨ糖脂肪酸エステルより濃い濃度でも安全性が高いということがデータで示されています。また、生分解度は石鹸同等の生分解度です。



ソホロを生み出す酵母

界面活性剤の表面張力と魚毒性のテスト



AS (アルキル硫酸塩)高級アルコール系中性洗剤、生分解性は良好
 AE (ポリオキシエチレンアルキルエーテル硫酸塩)高級アルコール系中性洗剤、生分解性は良好
 AES (ポリオキシエチレンアルキルエーテル硫酸塩)高級アルコール系中性洗剤、生分解性は良好
 LAS (直鎖アルキルベンゼンスルホン酸塩)

再生医療に応用

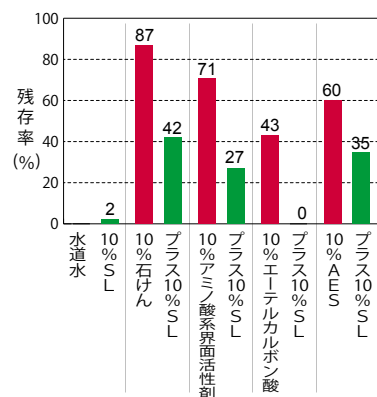
再生医療における細胞の超低温下(約-196℃)保存において、氷晶による細胞の損傷を防ぐ凍結液としてソホロを利用する共同研究をサラヤは大阪大学と進めています。従来ジメチルスルホキシド(DMSO)が使われていますが、これは分化誘導や細胞毒性といった懸念が残ります。ソホロは、低い細胞毒性であり、糖脂質であることから細胞への分化影響が少ないと予想され、「細胞にやさしい保存液」としての応用が期待されます。

ソホロのすぐれた特長

ソホロには洗浄に好都合な性質がいくつもあります。ひとつは、ソホロ自体が低起泡性であることです。さらにソホロには、酸型とラクトン型が存在していますが、この2種のバランスを調整することで起泡性をコントロールできます。

食洗機や洗濯用の洗剤は、泡立ち過ぎると中に泡がつかまつたり、洗濯機では外に泡が溢れだすことなどを防ぐため、泡立ちを抑える成分が配合されています。ソホロでは本来が低起泡性であるので、環境負荷の高い泡立ち調整剤を添加する必要がありません。さらに、すすぎ性が良いのが特長で、水道水と同等のすすぎ性です。また、他の界面活性剤に配合することで、すすぎ性を改善することが出来ます。

右下のグラフは各界面活性剤10%液にブタ皮を15秒間浸漬し、その後水に15秒間浸漬して、各界面活性剤の残存率を計測したデータです。SL(ソホロ)を加えることで、すすぎ性が向上していることが分かります。ソホロは洗剤以外にも、化粧品や医薬品にも利用可能であり、原料販売もを行っています。



ソホロ(SL)配合によるすすぎ性向上のテスト

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

エネルギーをみんなにそしてクリーンに

クリーン エネルギーにかかわる関連会社

株式会社 関西再資源ネットワーク



関西再資源は廃棄物を新たな資源として、利活用するためお客さまとともに環境保全に貢献してまいります。

株式会社 関西再資源ネットワークは、日本古来からの伝統技術である「炭化」を中核技術として、食品廃棄物（生ゴミ）等を「炭」として再生し、化石資源の代替として燃料や還元剤などへ利用することで、温室効果ガス削減に貢献することを目指して、高度カスケード利用を推進して行きます。

同社では、食品廃棄物・木質系廃棄物より得られた炭を100%利用し、農業生産を目的とする「循環環境共生型農業生産システム」を開発しています。（環境省エコアクション21 認証・登録）

Rematec & KSN (Thailand) Co., Ltd



タイでは、都市ゴミは無処理のまま埋め立てられています。廃棄物をリサイクル素材やサーマルリサイクルするなど再利用の道を拓きます。

Rematec & KSN (Thailand) Co., Ltd(RKT) は、2016年に株式会社 関西再資源ネットワークのタイ法人として、タイ、バンコクに設立されました。

タイ行政区から都市ごみ (MSW: Municipal Solid Waste) が大量に発生し、分別など適正な処理がなされないまま、タイ国内で放棄され、それが社会的問題となっています。RKTの持つ要素技術（選別・分級・メタン発酵・炭化など）を地域特性に最適なシステムにして、MSWの高度カスケード利用を実現する事業をはじめました。ゴミのリサイクルがタイ全土に普及することを目指しています。

The Green Biomass Sdn. Bhd.



パーム・プランテーションでアブラヤシのバイオマス廃棄物の固形燃料化やバイオマス・プラントでのメタンガス生成などマレーシアでサーマル・リサイクルを推進します。

The Green Biomass Sdn. Bhd.(TGB) は、持続可能なパーム油をさらに推し進めるため、パーム果房の搾油後の廃棄物をリサイクル利用する事業をマレーシアではじめました。

TGBは、搾油後の果房や果実の中果皮、プランテーションの廃水までを、バイオマスの燃料ペレットなどの固形燃料にすることやバイオマス・プラントでメタンガスを生成し、そのエネルギーをもとに発電するなど、サーマル・リサイクルの事業を推し進めています。クリーンエネルギーを創り、温室効果ガスの削減に貢献できます。これには、サラヤと上記の Rematec & KSN (Thailand) Co., Ltd が出資しています。



搾油後の果房(左)を原料に燃料ペレット(右)を製造



働きがいも経済成長も

ワークライフバランス

子育てや家族の看護、介護と仕事の両立

サラヤは、従業員一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な働き方を選択できる制度を設けています。具体的には、出産・育児、家族・親の看護や介護などと仕事を両立できる休暇や勤務体系です。

産前・産後の休暇、育児休暇、育児短時間勤務、育児時差出勤制度、在宅勤務制度、所定外勤務免除、時間外労働・深夜勤務の制限、看護休暇など、子育てを支援する制度があります。産前・産後の休暇以外は、男性にも適用されています。

介護を必要とする家族を持つ社員は、介護休業、介護短時間勤務、介護時差出勤制度、在宅勤務制度、時間外勤務・深夜業務の制限などによって介護を支援しています。出産・育児と介護休暇取得者の実績は下表の通りです。また、企業主導型保育所「サラヤチャイルドステーション」を2018年4月に開設しました。

サラヤ・東京サラヤ過去3年の育児・介護休暇取得実績2014年11月～2017年10月

	女性取得者	男性取得者	男性取得可能者
産前産後休暇、育児休暇	45	1	75
介護休業	4	3	



厚生労働省が実施している「子育てサポート企業」の認定制度のマーク。サラヤは2009年にこの認定を取得し、東京サラヤは2014年に取得しました。

自己啓発やボランティア活動のための休暇

仕事と余暇のバランスもメンタルヘルスや仕事への意欲の充実のために必要です。仕事と私生活との両方の充実が相乗効果や好循環を生み出します。サラヤでは有給休暇以外に以下の表のように、5つの特別休暇をワーク・ライフ・バランス特別休暇として正社員と嘱託社員に付与しています。

ワーク・ライフ・バランス特別休暇

休暇名	年間日数	目的	例
ボランティア休暇	どちらか計5日まで	地域社会への貢献のための奉仕活動に際し、取得できる(政治・宗教に関する活動は除く)	<ul style="list-style-type: none"> ・公共団体・自治会等の会議・行事の参加 ・地域消防団活動、清掃活動、防犯活動、安全活動への参加 ・国体・公認団体の競技会等の参加 ・NPO等への参画・支援等 ・児童・福祉施設等への教育・支援活動 ・その他所属長が認めた地域社会との交流等の関する活動
自己啓発休暇		社会人としてのスキルを磨くための行動に際し取得できる	<ul style="list-style-type: none"> ・講演会、セミナー等への参加 ・展示会、個展、見本市等への参加・見学 ・資格取得の講習日、受験日 ・異業種交流会の参画・参加
メモリアル休暇	どちらか計5日まで	本人・家族等の記念日や節目の日に際し、取得できる	<ul style="list-style-type: none"> ・慶弔休暇に付加(延長) ・誕生日、結婚記念日 ・命日、法事 ・その他所属長が認めた重要な行事、イベント等
ヘルスケア休暇		本人や家族の健康維持管理・増進行動に際し、取得できる	<ul style="list-style-type: none"> ・定期健診再検査(精密検査) ・人間ドック ・定期的通院等
リフレッシュ休暇	2日	連続公休日の前後(夏季・GW等)に付加し、休暇延長によるリフレッシュ促進のための休暇	生産部門： 生産本部の定める日を指定休暇とする その他部門： 所属ごとでの交代・選択性の休暇とする

(2018年9月末現在)



産業と技術の基盤をつくらう

カンボジアと東アフリカでコールドチェーンを確立

カンボジアからー JICA 中小企業海外展開支援事業

水は0℃で凍りますが、エタノールは濃度によって右表の凝固点になります。サラヤは、-30℃の超低温エタノール液にフィルムパックした食品を浸漬する急速冷凍機ラピッドフリーザーを発売しています。これを利用し、安全で高品質の冷凍食品のプロジェクトを進めています。カンボジアで「高度な衛生管理と付加価値加工システムによる食品安全性向上に係る案件化調査」が2017年1月にJICAによって採択されました。

協力企業のレインポープログレス・エンタープライズ社が養殖したティラピアと、農業ベンチャーのジャパン・ファームプロダクツ(JFP)生産のマangoとパイナップルの加工を試験的に実施し、事業化の可能性を探っています。これによって、カンボジア国外への輸出も可能となり、同国農家の販路拡大が期待できます。従来、ティラピアは雑菌や寄生虫により生食に向かないとされてきましたが、サラヤの微酸性電解水生成装置サニスター（日本商品名ピュアスター）の微酸性電解水での殺菌と急速冷凍機ラピッドフリーザーによる寄生虫の死滅により、安全な刺し身の提供も可能になりました。このティラピアはカンボジア地元レストランで提供されています。

モンバサからカンパラへコールド・チェーン

アフリカでは、農林水産省での新規案件「平成30年度アフリカ等のフードバリューチェーン課題解決型市場開拓事業」が採択され、サラヤは東アフリカ地域における食品衛生事業への取組を開始いたしました。これは、2つの日系企業、KAI GLOBAL Limited（本社：ケニア、ナイロビ市）、Cots Cots Ltd.（本社：ウガンダ、カンパラ市、サラヤ出資）との協働での実施です。

東アフリカ諸国では低温輸送車はあまり使用されず、氷が詰められた発泡スチロール箱での輸送が主流です。収穫から消費までの間の食品ロスが多く、新たな食品流通システムの確立が必要です。このプロジェクトでは、サラヤはKAI GLOBAL Limitedと連携して海産物の物流について調査し、ケニアの漁港の海産物のナイロビとカンパラ市への輸送テストを実施。海産物は、Cots Cots Ltd.が経営する日本料理店のYamasen(やま仙)において加工、提供されます。やま仙のキッチンでは、サラヤのサニスターとラピッドフリーザー、その他による食品衛生と加工のサポートを提供。さらに、東アフリカ近隣諸国にも食品加工ビジネスを拡げる計画です。

エタノール水溶液の濃度別凝固点						
濃度	0wt%	10wt%	20wt%	30wt%	40wt%	50wt%
凝固点	0.0℃	-4.6℃	-11.2℃	-20.9℃	-30.7℃	-38.1℃
濃度	60wt%	70wt%	80wt%	90wt%	95wt%	100wt%
凝固点	-45.4℃	-50.5℃	-67.0℃	-113.0℃	-120.0℃	-114.5℃

0wt%から60wt%については、アルコール専売事業特別会計研究開発調査委託費による「アルコールの冷媒・蓄冷剤への応技術に関する研究開発」総括報告書（平成7年度～平成11年度）p.42。70wt%から95wt%については、アルコールハンドブック（第9版）p.41による。100wt%については、化学便覧（改訂5版）。



マイナス数10℃のエタノール液に漬けて、一気に冷凍するので、細胞膜を壊さず、風味・食感が保たれ、解凍後もジュシーさが残る



ティラピアは雑菌や寄生虫が多く、生食には向かないとされてきた。しかし、サラヤの微酸性電解水サニスターにより殺菌し、ラピッドフリーザーで低温急速冷凍することで寄生虫も死滅する。写真はティラピアの切り身だが、鯛に似ている。味や食感も刺身や寿司にすると鯛に似ているという評価だ。



ウガンダ日本料理店 やま仙(写真上)のスタッフ、前列右から2人目がCots Cots Ltd.(サラヤ出資)の宮下代表、後列中央が山口料理長、やま仙は数カ月先まで予約がうまる程の盛況。

10 人や国の不平等をなくそう



人や国の不平等をなくそう

ダイバーシティ(多様性)

多様な人材がサラヤの資産

自然界で生物多様性が生態系のレジリエンス(回復力、弾性)を支えているように、企業にとっても人材の多様性が、組織の成長と持続のために重要なファクターとなっています。ダイバーシティとは性別、年齢、人種、国籍、出身地、出身の文化圏、キャリア、学歴、家族構成、嗜好、ライフスタイル、宗教、障がいの有無などです。

サラヤは多種多様な人材を積極的に登用し、適材適所に配属、組織の活性化や生産性の向上、競争力の強化に活かすことを目指しています。多様性の推進に取り組む組織として、ダイバーシティ推進室を総務本部内に設けて、高齢者雇用や障がい者雇用、外国人雇用などを進めています。

また、サラヤはアジア、アメリカ、ヨーロッパ、オセアニア、アフリカに拠点を拓いています。グローバル化につれてグローバルな人材が必要になります。そのため、海外営業はもとより、開発にもグローバルな人材を雇用しています。サラヤ本社の海外事業本部では20%、商品開発本部では17%が日本以外の国の出身者です。待遇や機会における差別は、制度上はもとより内面的にもなく、管理職になった者や日本国籍を取得した者も少なくありません。

多様性を受け入れるとともに個性を賛美すること

サラヤのホームページを開いて、衛生を通して世界の健康に貢献するというビジョンを最初にみたとき、一瞬で心惹かれました。日出る国にあるサラヤで働くことを決意して、現在は開発部門で医療器具の再生処理(アセサイドとパワークイックなど)に関わる開発メンバーの一員となっています。同僚から学び続けるだけでなく、世界各国の様々な人達と関わる機会に恵まれています。

振り返ると、私は日本のような男性社会で働くフィリピン出身女性ですが、サラヤで一度も差別されたことはありません。文化の違いがあり、個々のパーソナリティの中で衝突も起こりえますが、お互いに受け入れて、尊敬と寛容と、そして効果的なコミュニケーションがあれば、サラヤのような多様性に富んだ環境の中で、自分を失わずに、働くことができます。

バイオケミカル研究所
MDRG

クワン グレンレリン



サラヤ「ダイバーシティ経営企業100選」に選出

日本の経済産業省は、ダイバーシティ経営によって企業価値向上を果たした企業を表彰するために「ダイバーシティ企業100選(経済産業大臣表彰)」を2012年にはじめました。これは、多様な人材を活かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供し、イノベーションを生み出し、価値創造につなげる経営をし、経営戦略の一環としてダイバーシティを進めている企業を表彰する制度です。サラヤは2013年に最初の42社の中の1社として「ダイバーシティ経営企業100選」に選出されています。

(http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/pdf/0510_bestpractice.pdf)



障がい者の法定雇用率2%の達成率

	2015	2016	2017
サラヤ・スマイル産業	100% 雇用率 2.05%	100% 雇用率 2.09%	100% 雇用率 2.18%
東京サラヤ	67% 雇用率 1.34%	71% 雇用率 1.41%	93% 雇用率 1.85%

イノベーションと創造性、サステナビリティへの架け橋

成功したビジネスはイノベーションと創造性に基づきます。世界の多くの企業には継続的な成長と繁栄を続けるためにそれぞれの戦略があります。サラヤも例外ではありません。ホホバオイルとネロリ、そしてコスメの新商品について語れば、夢物語のように聞こえます。

光栄なことに、私は、新しい商品を開発し、さらに中東の市場を開拓して、サラヤと中東をつなぐ仕事を依頼されました。この案件は、更家社長が指示する戦略の一部なのですが、ヘルスケアとコスメ商品の国際マーケットの拡大傾向に完全に合わせた対応でもあります。エッセンシャルオイルとフローラル・ウォーターは、高級化粧品の主要原料であり、美味しい飲み物と食べ物の香り付けにも使われています。

サラヤボテ・エ・サンテとして、この上品なエッセンシャルオイルとフローラル・ウォーター(ネロリ、バラ、ゼラニウム)を製造する拠点が、最近チェンジアに設立されました。これは、今までなかった商品を開発し市場を拡大し得るだけでなく、サラヤの持続可能性へのグローバル方針をも踏襲しています。

商品開発本部
グローバルケミカルユニット
ペンスラマ サイダー





世界の食を支えるパーム油

NPO CDP(Carbon Disclosure Project) は世界の森林破壊の原因の8割は、牛、木材、大豆、パーム油という4つの農畜産物に対する需要であると報告しています。2005年まで世界で最も生産・消費されていた植物油脂は大豆油でしたが、2006年にパーム油が大豆を上回って以来、大豆油との差は開きつつあります。2015年度のパーム油生産量は、はじめて前年の6,246万tを下回る5,856万tとなりましたが、2016年度の6,614万t、2017年度の7,055万tと再び増加を続けています。

パーム油の生産地

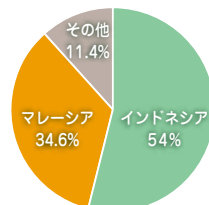
パーム油の生産はインドネシア55%、マレーシア29%で全体の84%をこの2国が占めていて、ボルネオ島が最大のオイルパーム生産地です。地図が示す通りボルネオ北部のサバ州が最も日本に近く、ここから大半のパーム油製品が日本に輸出されていると考えられています。



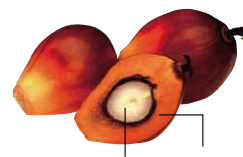
アブラヤシ果房の収穫

パーム油の85%は、マーガリン、ショートニング、ココアバター代替品などとして食品加工用やポテトチップスなどの揚げ油として利用されています。パーム核油は日本では半分以上が非食用で、石鹸、洗剤、化粧品、キャンドル、工業製品の原料になっています。

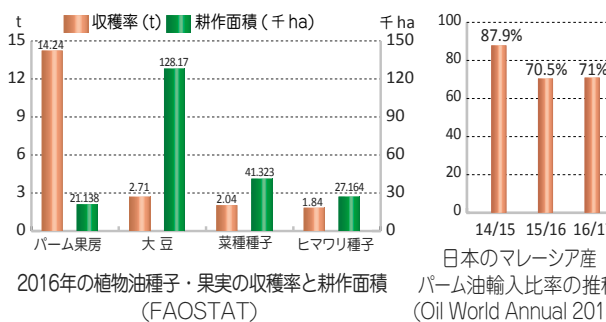
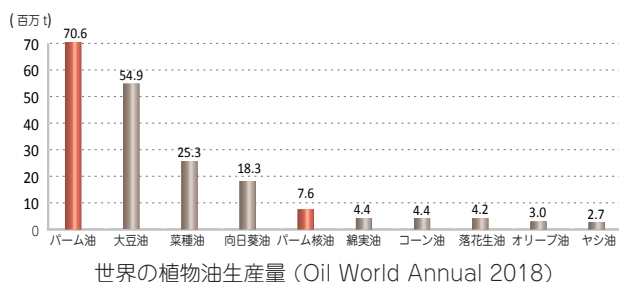
これ程世界に需要が広がったのは、他と比べて安価であることです。パーム油の原料作物、アブラヤシは1ha当りの収穫率(FAO統計データベース2016年)が14.24tと高く、2番目の大豆の2.71tを引き離しています。その上に、赤道直下のマレーシア、インドネシアなどの労働対価が安価な地域でオイルパームが生育することも価格の低い理由です。安価なオイルパームの背後には、児童労働や強制労働をはじめ過酷な状況での違法労働、違法伐採など、様々な問題が指摘されています。アブラヤシのこのような背景の中でサラヤは、持続可能な原料調達を進めていて、次ページからその詳細をご紹介します。



パーム油生産国生産量比率 (Oil World Annual 2018)



アブラヤシの果実
パーム核油 パーム油





持続可能なパーム油のための円卓会議

2004年に発足した NGO Roundtable on Sustainable Palm Oil(以下 RSPO)は、持続可能にパーム油の生産、加工、流通を行うために、8つの原則と43の基準(2013年制定、5年ごとに改定、2016年にRSPO NEXTを発表)が定められています。アブラヤシ農園からすべての工程でこれらの原則と基準に則って製造されたRSPOが認定するパーム油をCSPO(Certified Sustainable Palm Oil)として、2017年度には世界のパーム油の約17%が出荷されていました。また、RSPO農園は出荷した量に見合ったクレジットを発行することができます。

2020年CSPO目標

サラヤでは、主要原料であるパーム油とパーム核油について、ご家庭用商品のすべてのパーム油とパーム核油由来原料についてRSPO認証をセグリゲーションまたはクレジットのいずれかを100%使用しています。2020年目標としてクレジットの購入をゼロにし、全ての自社製品に100%、セグリゲーションまたはアイデンティティープリザーブドのRSPO認証油を使用いたします。



アブラヤシ

RSPO 8 原則

1. 透明性へのコミットメント
2. 適用法令と規則の遵守
3. 長期的な経済・財政面における実行可能性へのコミットメント
4. 生産及び搾油・加工時におけるベストプラクティス(最善の手法)の採用
5. 環境に対する責任と資源及び生物多様性の保全
6. 農園、工場の従業員及び、影響を受ける地域住民への責任ある配慮
7. 新規プランテーションにおける責任ある開発
8. 主要活動分野における継続的改善へのコミットメント

サラヤが使用している RSPO 認証油の種類

セグリゲーションとアイデンティティー プリザーブド

RSPO-1106041

ブック & クレーム (クレジット)

RSPO-1106041

セグリゲーションはアブラヤシ栽培から加工、流通などすべての工程で、他の非認証油と混合されることなく管理されています。栽培から加工、流通まで環境や労働者への配慮が適切に行われて生産されていることがRSPOによって認証された原料です。ソホロが配合されている写真のハッピー エレファント シリーズ商品は、この認証パーム油を使用しています。1つの農園の原料のみを使用したものは "Identity Preserved" として区別しています。

生産者が認証パーム油の生産量に基づいてクレジットを発行し、それをメーカーが購入することで持続可能なパーム油に貢献することができます。2016年まではこの取引システムが民間企業に委託されていましたが、2017年1月よりRSPO認証制度直轄の運用に変更されました。



キナバタンガン下流域の持続可能なアブラヤシ栽培を支援

RSPO認証パーム油

RSPO の集計によると、RSPO 認証パーム油 (CSPO) は、2018 年度は 1,310 万 t で世界の全生産量の 19%、RSPO 認証パーム核油 (CSPK) は 302 万 t です (2018 年 10 月現在)。本来ならもっと RSPO 認証パーム核油があるはずですが、サバ州ではクラッシャーと呼ばれるパーム種子の搾油工場が小規模であることが多く、RSPO 認証を得られていないのが現状です。認証のアブラヤシ種子もクラッシャーが非認証であるために非認証油として流通しています。一時は、認証パーム核油の不足から、ブック&クレームのクレジット価格が 1t につき 70~100 ドルと高騰していましたが、現在は下がっています。

ワイルドアジアを通して小規模農家を支援

ワイルドアジアは2003年に設立されたソーシャルエンタープライズで、マレーシアを本拠とし、熱帯雨林の保全や自営のスマール・ホルダー（小規模農家）の RSPO 認証を推進する支援活動として Wild Asia Group Scheme (WAGS) を進めています。サバ州では、アブラヤシを栽培するスマール・ホルダーの若い世代が、RSPO 認証に積極的で Wild Asia が指導する農業や肥料の使用を減らして、収穫を上げる WAGS を実践しています。彼らの親の世代は、保守的で伝統的な手法に固執して、変革を受け入れることに消極的な傾向があります。

サラヤが見学した WAGS のスマール・ホルダーは、ボルネオゾウや猪が農園に入り込むことを防ぐために、試験的に養蜂を利用していました。ゾウは蜂の巣があると警戒して立ち入らないことを利用しています。また、生物多様性への配慮や観光の邪魔にならないよう景観にも気を配った栽培を進めています。

2017年にサラヤは、700 t 分のパーム核油のブック&クレームのクレジットをワイルドアジアを通じて入手しました。これは、RSPO 認証を得たこれらのスマール・ホルダーが、アブラヤシの果房をミルに売った分の RSPO 認証パーム種子から得たクレジットでした。これらスマール・ホルダーは購買担当者も視察で紹介されており、調査員の中西とはオランウータンのための吊り橋プロジェクトで協力し合った地域住民でもあり、トレーサビリティの確実性も確保されています。さらにスマール・ホルダーの支援にも役立っています。サラヤは今後も引き続きワイルドアジアを通じて、スマール・ホルダーからクレジット購入を続ける所存です。



Gomantong村にある小規模農家(1.2ha)は、蜂の巣を入口付近に設置している。ゾウは蜂の羽音を警戒して近寄らない。このことはアフリカゾウで確認されている。



昨年開設されたKemajuan Tanah Jujurコレクションセンター。まず車ごと重量を測り、その後荷台のアブラヤシ(果房)をおろし、再び車を計量、その差にその日のレートで一定の搾油量の割合で換算し、買い取られる。センターは今まで個別にミルに売られていたアブラヤシをまとめて搾油所に輸送する。残念なことに、このセンターはまだRSPO認証が取れていないので、認証油としては流通できない。



WAGSの取組のひとつである表彰制度。B&Cクレジットは一部をワイルドアジアの取り分として運営費に充てている。取組がすぐれているスマール・ホルダーを表彰し、芝刈り機などの農具の賞品にも還元されている。写真の表彰式(2017年12月)では、サラヤがクレジットを購入した3つのスマール・ホルダーに我々から表彰状を授与した。

持続可能なパーム油に向けて

この10年間、私は持続可能なパーム油の成長を支援する努力を続けているサラヤを見てきました。私が心打たれたことは、パーム油が生産されている地域や住民を理解することに相当の時間と労力をつぎ込んでいることです。このことが、キナバタンガン野生生物のための緑の回廊やその他の生物多様性への取組のためのサラヤのサポートが卓越している理由だと思います。この地元民への理解が、企業がパーム油生産の現状をどのようにして変えることができるかを模索しているワイルドアジアへとサラヤを導きました。ワイルドアジアでは、パーム油産業に適用できるモデル作りを様々な方法で研究しており、その中でも次の2点に重点を置いて活動してきました。

- (a) RSPOを導入することによる、環境負荷が少なく、社会的責任あるアブラヤシの生産、
- (b) 新たなアイデアやイノベーションが、地域の農家に導入可能か、そして環境や社会のための実践または農園の経営に役立つ可能性があるのかを見極めること

サラヤと共同で行った最初の分野の一つは、サラヤ商品に使われているパーム油をRSPO認証クレジット（またはRSPO Palm e-trace）の相当量へ換算し、それらを結びつける作業でした。我々が望むことは、ワイルドアジアが支援しているスモール・ホルダーグループがどんどん拡がり、RSPO認証クレジットとして販売可能な量を拡大することです。これらのクレジットは、生産者へのボーナスとなる現実的で直接的な報奨金となり、これら農家を管理する技術支援のコストとしても活用されています。つまり、マーケットと農家を繋げるとてもシンプルな方法なのです。



また、スモール・ホルダーの農業経費は、かなりの額を化学肥料と除草剤に充てられているため、それを減らす必要があることがわかりました。

改善（kaizen）や小さな農場における高い生産性、効率良く、持続可能であり続ける方法を取り入れている日の農業からは学ぶことが大変多いと私たちは感じており、これは日本のパートナーとの新しいコラボレーションプロジェクトを見出すまたとない機会となるかもしれません。これらはまた、市販の化学肥料をやめ、地元生産者による独自の肥料（ボカシ肥料など）を自作できるようになる、もうひとつの共同作業の機会にもつながります。

最後に、地方農場地帯での現代のごみ問題の解決が、緊急を要する重要課題であることにも、我々が取り組むべき分野であります。これらの地域では、処理施設がほとんどないに等しく、かなりの量のごみが河川に埋められたり廃棄されたりしています。これでは持続可能はありません。

私たちが望むのは、収入の増加や、農場に付加価値を加えてくれるような機会となりえる、膨大な廃棄物処理が出来る小規模事業を生み出すための支援を提供できるパートナーを見つけることです。

サラヤとの直接的な連携は、今はじまったばかりです。我々の考えでは、生物多様性保全への支援はもとより、生物多様性が極めて重要である地域で生活し、働いているアブラヤシ農家をも支援する絶好の好機でもあります。結局のところ、SDGsの根底にあるものは、企業と国家の指導者が協力し合い取組を勧めていくことにあるからです。



<http://www.wildasia.org/>
<http://oilpalm.wildasia.org/>
<https://www.youtube.com/watch?v=HRJ1ChQFIY0>
<http://www.wildasia.org/portfolio/reza-azmi/>
<https://www.sukau.com/conservation-fellows/dr-reza-azmi>

Dr. Reza Azm
 レザ・アズミ（ワイルドアジア創業者）
 Wild Saia Founder



サラヤの持続可能な商品開発

ラカントとMDGs

ラカントシリーズの原料である羅漢果は、中国のチワン族自治区の桂林市永福県付近に自生していたウリ科の植物で、桂林市で栽培されている作物です。サラヤは1998年6月に中国桂林市と共同ビジネスの契約（羅漢果甘味料開発プロジェクト覚書調印式）を交わしました。当時中国はまだ貧しく、創業者がこの当時の桂林の農民の貧しさに非常に同情し、「羅漢果は桂林で栽培される植物だ。日本の企業が進出して、これを独占してはいけない。会社の利益よりも、桂林を活性化させ農民の生活を向上させることを第一義な目的としてビジネス展開すればよい」と決断しました。日本国内でのみ特許登録しましたが、国際的には技術開放しました。今ではアメリカでもモンクフルーツとして羅漢果は人気ですが、これがそのはじまりです。

2000年9月に国連で「国連ミレニアム宣言 (United Nations Millennium Declaration) が採択され、この宣言と1990年代に開催された主要な国際会議やサミットで採択された国際開発目標を統合し、MDGs (ミレニアム開発目標: Millennium Development Goals) として枠組がまとめられました。桂林市では、サラヤがラカントを通して、このMDGsの「1. 極度の貧困と飢餓をなくそう」に貢献していたのでした。MDGsは、対象を先進国にも広げSDGsとして引き継がれました。

羅漢果契約農家

サラヤは、羅漢果の持続可能な利用のために、農薬使用などについて栽培方法をコントロールできるように農家と契約をかわしています。この契約農家が生産している羅漢果は、厳しい農薬管理のもとで栽培されています。サラヤが2016年10月に桂林市に立ち上げた工場では、高品質で安全な羅漢果エキスを抽出し、ラカントシリーズ商品の原料を供給しています。徹底したトレーサビリティのもと原料の生産から製造まで管理されています。また、エキス抽出方法などを研究する施設も併設しました。



中央が創業者更家章太、その右更家悠介（サラヤ社長）



羅漢果畑と収穫された羅漢果



羅漢果契約農家



桂林莎羅雅生物技術有限公司（左）と管理・研究棟（右）

ミレニアム開発目標		Goal1: 極度の貧困と飢餓の撲滅		Goal5: 妊産婦の健康の改善
		Goal2: 初等教育の完全普及の達成		Goal6: HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止
		Goal3: ジェンダー平等推進と女性の地位向上		Goal7: 環境の持続可能性保
		Goal4: 乳幼児死亡率の削減		Goal8: 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進



ラカントSとラカントバリスタ

FSC森林認証の使用

販促物の印刷用紙の使用に関して、FSC 認証紙を可能な限り使用することを当社 EMS 活動に含め、2007 年 11 月より実施しています。FSC 森林認証には、10 の原則とその原則ごとの基準が定められています。これは、森林関連法や国際条約の順守や生物多様性保護、先住民の生活との協調、農業や肥料の細かな使用についての取り決め、絶滅危惧種への保護の措置、植林をはじめとする持続可能な森林の管理、天然林の保護などが内容となっています。10 原則と基準を管理者が順守することを立証した FSC 認証森林から伐採した木材チップを原料に、すべての工程で FSC が認証した工場で製造した印刷物です。印刷用紙だけではなく、ギフト箱にも FSC 認証紙を使用しています。

「間伐に寄与する紙」の使用

英語版も含めてこの持続可能性レポートには、「森の町内会」の「間伐に寄与する紙」を使用しています。これは、環境 NPO のオフィス町内会が運営する「森の町内会」の活動に 1kg につき 15 円を支援金として上乗せして、「間伐に寄与する紙」として購入したものです。

間伐は、森林の機能低下を防ぎ、CO₂ の吸収力を維持し、また生物多様性の保全にも役立ちます。輸入木材チップより輸送にかかる CO₂ も削減できます。



森の町内会間伐の現場、西粟倉村（兵庫県）

グリーン購入ネットワークに加盟

サラヤは、1996 年より GPN（グリーン購入ネットワーク）に加盟しています。什器備品をはじめ、電気製品などについても、できる限り GPN のグリーン購入ガイドラインに沿った購入をするよう取り組んでいます。女子制服はエコマーク商品を採用、使用後の制服・作業服の廃棄については、本社で一括回収したものを納入会社の協力の上、サーマルリサイクルや自動車の内装材や吸音材として再利用されるようにしています。本社域では総務部門が購入管理している什器備品や文具消耗品についてもグリーン購入をすすめています。

詰め替えパックの発売

1982 年にサラヤは業界初の取組として、「ヤシノミ®洗剤」の詰め替え用パックの商品を発売しました。今では、詰め替え用があるのは普通のこととなっています。サラヤはこの詰め替え製品において、1990 年に業務用のスクリーナー、セルセルで「エコマーク」を取得し、1991 年には「ヤシノミ®洗剤」、「シャボネット」他、E・Eリターナブルパウダードラムがエコマークを取得しています。

また、サラヤはこの長年の取組みをご評価いただき、サラヤ株式会社と東京サラヤ株式会社は、2015 年度エコマークアワード金賞（下口ゴマーク）の表彰を受けました。（<http://www.ecomark.jp/award/2015/>）

また、業務用では基本的に空ボトルは回収いたしますが、コンシューマー商品（一般流通商品）ではボトル、詰め替えパックともリサイクル可能な素材を使用。紙の包装には、リサイクル紙を使用、使用後もリサイクル可能な材料を使用しています。





品質保証とISO

品質方針

私たちは、世界の衛生、環境、健康の向上に貢献する企業として、お客様の多様なニーズにお応えする商品・サービスを提供します。

「いのちをつなぐサラヤ」として安心・安全な商品を提供します。これらの理念より、以下の品質方針をサラヤグループの事業活動に適用します。

1. お客様の声の重視

お客様からの声を大切にいたします。そのお客様の声を収集分析し問題点を明確にし、速やかに問題解決を実行します。また、利害関係者からの要求事項に対して適切な対応をいたします。安心・安全な商品を提供し、顧客満足度の向上を目指します。

2. 法令順守

品質関連の法規・条例等の国、地方自治体公布の規則を順守するとともに、国際規約や各種規制について順守、適合を図ります。

行動指針

- 基本政策からの品質方針・目標を定め 年1回最高経営層による見直しを実施します。また、全員参加の活動により品質マネジメントシステムの継続的改善を図ります。
- 全社に教育及び啓発を行い、品質方針を全従業員ならびに業務関係者に周知します。
- 品質方針は、ホームページや会社案内などにより、全ての方が入手可能なものとします。



環境方針

私たちは、世界の衛生、環境、健康の向上に貢献する企業として、お客様の多様なニーズにお応えする商品・サービスを提供し、「地球市民」の一員として地球温暖化対策、生物多様性の維持、地球環境保全が現在の人類に与えられた、最重要課題であることを理解し、事業活動を行うことを宣言します。

これらの理念より、以下の環境方針を、サラヤグループの事業活動に適用します。

1. 環境保全の推進

原材料調達から、設計・生産・輸送・使用・使用後の廃棄などのライフサイクル全般に配慮した環境負荷低減活動を推進します。省エネ・廃棄物の削減・リサイクル・節水など活動部署ごとに目標を設定し取り組みます。

2. 持続可能な社会の実現

事業活動を通じて、生物多様性保全の取組み、地球温暖化対策並びに、持続可能な資源の積極的な活用を推進します。そのため、NPOをはじめ諸団体を含む利害関係者との連携を深め、活動します。

3. 地域コミュニティ

事業活動全般において、環境影響に配慮します。地域コミュニティに積極的に参画し、コミュニティの一員として地域に信頼される事業経営を行います。

4. 法令順守

事業経営に関連する環境関連法規・条例等の国、地方自治体公布の規則を順守するとともに、国際的な条約やイニシアティブに積極的に取り組みを行います。

行動指針

- 事業活動全般の環境影響評価を行い、環境方針・目標を定め 年1回 最高経営層による見直しを実施します。また、全員参加の活動により、環境マネジメントシステムの継続的維持改善を図ります。
- 環境方針は、環境推進組織を構築し、教育及び啓発を行い全従業員ならびに業務関係者に周知します。
- 環境方針は、ホームページや会社案内などにより全ての方が入手可能なものとします。

開発から販売、営業までの全プロセス向上！ ～グローバルに供給する製品の品質保証体制づくり～

海外事業拡大に伴い、製品・サービスの供給がグローバル化し、従来体制での品質対応では対処できなくなってきました。サラヤがミッションを続けるためには、変化を的確に捉え、組織の状況を理解し、自らの強みに応じた経営目標・戦略を定め、仕事のやり方を変えていく必要があります。企業の目的は各組織や階層に展開されますが、各自の仕事が具体的に限定されると、目先のタスクにとらわれ、本来の目的を見失うこともあります。構成員の多様性が増し、組織自体が大きくなると、連携するには従来のやり方だけでは通用しくなくなります。

これまでのISO 9001の運用によって、顧客志向をベースにしたQMS(品質マネジメントシステム)の運用を行ってきましたが、顧客志向と利益確保をベースに、戦略・人材育成・業務改善などの具体的な手段・取組を進める新しいマネジメントシステムへと進化させる必要があります。このために、2017年4月1日よりTQM(Total Quality Management:総合的品質管理)を立ち上げ、1年半の取組を続けてまいりました。

長年実施してきたQMS活動や現在実施している「プロセスアプローチ」の運用を集大成してまとめ上げ、我々の企業目的に合致した、サラヤ独自のシステム構築が目的です。これまでは、本部ごとに事務局などで立てた戦略が、現場で上手く機能しないことがあり、それぞれのプロセスでの“ベストプラクティス”を特定し、現場に指示します。

開発プロセス、製造プロセス、マーケティングプロセスを有する組織では、それなりに成果を出すべく頑張っておりますが、それぞれのプロセスにおいて計画した目

標と、その達成プロセスのアウトプットを論理的にかつ、KPI(Key Performance Indicator:重要業績評価指標)を用いて、実証できるプレゼン力、マネジメント能力などの力量がまだ不足していることがTQM活動を通じて判明し、それが今後の課題となっています。

TQMは、「顧客の満足する品質を備えた品物やサービスを適時に適切な価格で提供するために、全組織を効果的・効率的に運営し、組織目的の達成に貢献する体系的活動」と定義されており、顧客志向、科学的方法、全員参加により、変化に対応し変化を生み出せる組織能力を獲得する確立した方法論です。

これからの活動は、統合されたマネジメントシステムを完成し、サラヤの目指すQMS活動を継続運用いたします。これを、SUMS(Saraya Unified Management System:サラヤ統合マネジメントシステム)と命名し、創意工夫を重ね、変化に対応し、ひたすら改善を続けるための統合マネジメントシステムと定義しております。このSUMS活動に全社で取組、その過程で変化に対応できる進化をとげる組織能力を獲得し、経営戦略・経営目標の達成に貢献する所存です。



取締役 品質保証本部長
根本 三千夫

根本三千夫

ISO 認証取得状況

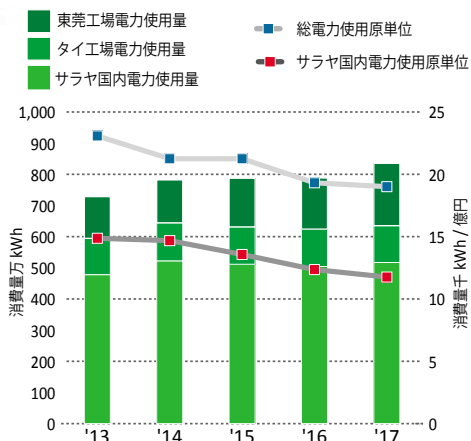
ISO	対象組織	部署	取得年	認証番号
9001	サラヤ株式会社	本社、工場	1999	JCQA-0608
	東京サラヤ株式会社	本社	2002	
	スマイル産業株式会社	本社	2004	
	オフィスジャパン(株)	第2 機器工場	2004	
	Saraya (Dongguan) Hygiene Products Co., Ltd.		2005	2516-2005-AQ-RGC-UKAS
	Saraya MFG. (Thailand)Co., Ltd		2006	C2015-03059-R1
	Guilin Saraya Biotech Co., Ltd.		2018	00118Q33773 RDM14500
14001	サラヤ株式会社		2001	JCQA-E-0319
	東京サラヤ株式会社		2001	
	スマイル産業株式会社		2001	JCQA-E-0319
	(株)オフィスジャパン	第2機器工場	2014	
Saraya MFG. (Thailand)Co., Ltd		2008	C2017-03750	
13485	サラヤ株式会社	本社、開発部門、BC研、伊賀工場	2006	MD649623
22000	サラヤ株式会社	食品衛生インストラクター検査室、各本社食品衛生部	2008	JCQA-F-0006
	東京サラヤ株式会社		2008	JCQA-F-0006
	Guilin Saraya Biotech Co., Ltd.	本社	2018	001FSMS1800260

気候変動に具体的な対策を

環境マネジメントシステム



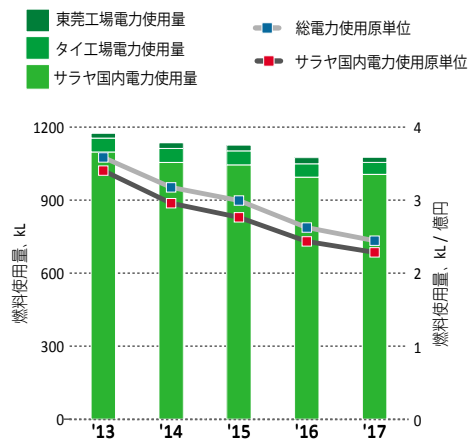
電力



消費電力 千 kWh	2013	2014	2015	2016	2017
サラヤ国内	4,781	5,224	5,114	5,042	5,171
タイ工場	1,164	1,220	1,200	1,200	1,182
東莞工場	1,339	1,377	1,560	1,641	2,000
サラヤ国内原単位	14.87	14.68	13.57	12.36	11.49
総原単位	23.08	21.25	21.25	19.32	19.02



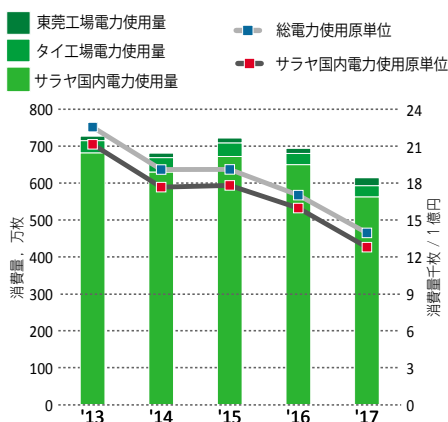
燃料



消費量 千 l	2013	2014	2015	2016	2017
サラヤ国内	1,098	1,055	1,045	995	1,006
タイ工場	47	58	57	55	49
東莞工場	20	23	24	25	21
サラヤ国内原単位	3.41	2.96	2.77	2.44	2.29
全社原単位	3.59	3.18	3.0	2.63	2.45



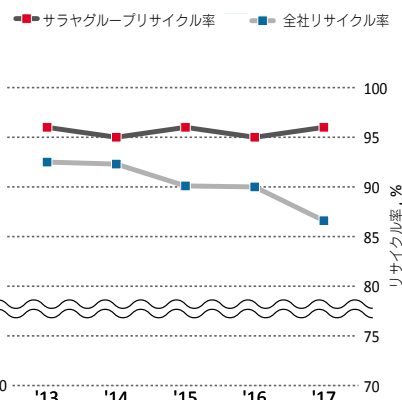
紙資源



消費量	2013	2014	2015	2016	2017
サラヤ国内 (万枚)	682	630	672	650	563
タイ工場 (万枚)	33	39	36	3	29
東莞工場 (万枚)	12	12	13	14	21
サラヤ国内原単位 (千枚)	21.18	17.70	17.84	16.00	12.82
全社原単位 (千枚)	22.58	19.13	19.14	17.05	13.96



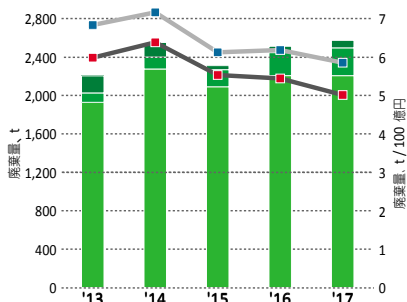
リサイクル



	2013	2014	2015	2016	2017
サラヤ国内	95%	96%	95%	96%	96%
タイ工場	43%	35%	39%	20%	13%
サラヤ国内原単位	92%	88%	91%	78%	81%
全社原単位	92%	92%	90%	89%	86%



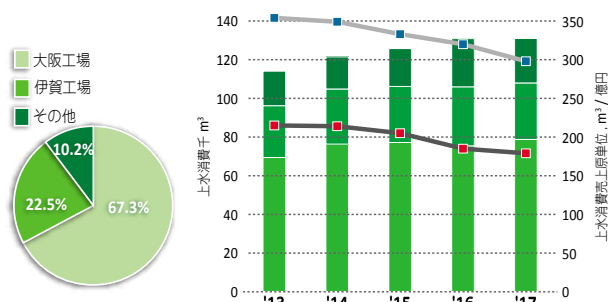
廃棄物



廃棄物量 t	2013	2014	2015	2016	2017
サラヤ国内	1,928	2,275	2,090	2,206	2,206
タイ工場	976	1,240	178	239	289
東莞工場	177	152	42	66	78
サラヤ国内原単位	5.99	6.39	5.41	5.45	5.03
全社原単位	6.84	7.17	6.15	6.15	5.86



上水



上水使用量 m³	2013	2014	2015	2016	2017
サラヤ国内	69,242	76,170	77,107	75,288	70,484
タイ工場	26,974	28,505	28,969	30,539	29,226
東莞工場	17,828	19,618	19,567	24,902	22,996
サラヤ国内原単位	215	214	205	185	161
全社原単位	354	319	333	320	227



温室効果ガス

t	CO ₂	N ₂ O	HFC (Hydro Fluoro Carbon)		計	原単位	占有率
GWP	1	310	1,300				
スコープ	CO ₂	N ₂ O	CO ₂ e	HFC	CO ₂ e		
1	2,163t	0.143t	44tCO ₂ e	0.05164t	67tCO ₂ e	51.8t CO ₂ e/ 億円	0.4 %
2	2,549t				2,549tCO ₂ e	58.1t CO ₂ e/ 億円	0.7 %
3	357,037t				357,037tCO ₂ e	8133.0t CO ₂ e/ 億円	98.9 %
計					360,915tCO ₂ e	8221.3t CO ₂ e/ 億円	100 %

排出源の分類	CO ₂ 排出量 t CO ₂ e
購入した原料、容器包装資材	333,044t
資本財（事務所・設備・備品など）	646t
水やエネルギー供給	483t
輸送、配送に伴う排出量	9,200t
事業から出る廃棄物	159t
従業員の出張に関わる排出量	398
従業員の通勤に関わる排出量	251
製品の使用に関わる排出量	38t
販売した製品の廃棄に伴う排出量	4,647t

		2017FY
消費電力	計	5,168 MWh
	購入	5,061 MWh
太陽光発電	発電量	107 MWh
	売電量	218 MWh



伊賀工場ソーラーパネル

海の豊かさを守ろう

ヤシノミレガシー

富栄養化による赤潮

「赤潮」とは、瀬戸内海、東京湾、伊勢湾、大阪湾などの日本の内湾部で、合成洗剤に含まれているリン酸塩などによる富栄養化が原因の一つで、暖色のプランクトンが大量発生することから赤潮と呼ばれるようになりました。赤潮が魚介類に与える影響は主に以下の3点です。

- ・ 溶存酸素濃度の低下
- ・ 鰓にプランクトンが詰まる事による物理的窒息
- ・ 藻類が産生する毒素による斃死

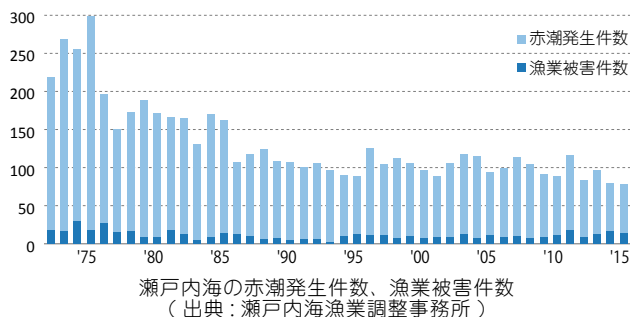
右グラフのように1976年がピークで299回発生しています。また、漁業被害がもっとも多くあったのは1975年の29回となっています。沿岸の開発による生物多様性の減少も原因しています。

ヤシノミ®洗剤が生まれるまで

更家悠介（サラヤ社長）は1970年に大阪大学の工学部に入学、醗酵工学科で産業廃水、河川や湖沼、近海の水質汚染を活性汚泥や散水濾庄法などの生物学的手法で取り除く研究をしていました。この研究室が兵庫県から猪名川の汚濁度を調べるためのフィールド調査の研究委託を受けていて、更家もBODなどの汚染指標、水棲生物の個体数調査などをしていました。卒論のために、水質汚染を藻によって取り除き、この藻をバイオマスとして活用する研究をしていました。

1974年にカリフォルニア大学バークレー校に入学し、衛生工学を学びます。衛生工学は、上水・下水の管理、公衆衛生学、エコロジー、土木学などが主体でした。公衆衛生の講義で、あれこれ病原菌の講義を受けたのも、後に大いに役立つ、エコロジー（生態学）で、水の循環や栄養転換などの講義を受け、これには強く感銘を受けたと言っています。1975年同校卒業、1976年サラヤ入社、翌年、研究所のある工場（大阪）の工場長に就任しています。

1979年に、サラヤは肌にやさしく、高生分解性のヤシノミ®洗剤を発売しました。日本で最初の植物由来の脂肪酸を原料とする洗剤です。富栄養化の原因となるリンは含まれず、石鹼のように廃水によるヘドロの発生もありません。以来40年近く、今尚サラヤの主力商品です。1982年には大阪青年会議所の活動を通して、ゼロエミッション[※]の提唱者で環境問題の世界的権威であるグンター・パウリ氏に出会いました。以来、永い親交が続いています。



ヤシノミ洗剤® テレビ コマーシャル 1980年



ヤシノミ® 洗剤とハッピーエレファント洗たくパウダー



若き日の更家とパウリ氏 更家とパウリ氏 2010年

※ ゼロエミッション（zero emission）とは、環境を汚染したり、気候を混乱させる廃棄物を排出しないエンジン、モーター、しくみ、または、その他のエネルギー源を指す。国連大学が1994年に提唱した排出ゼロ構想。

サラヤ産業をリードし、時代を変革する家族経営

サラヤについてよく知ることになったのは1982年のことでした。大阪青年会議所に招かれ来邦し、私は関西地域や日本全体のビジネスや政治について多くを学んでいました。これが、当時青年会議所の期待の星だった更家悠介氏(サラヤ社長)との邂逅かいこうに導きました。

当時はまだ、洗剤や機能性食品には特に関心がなかったのですが、新規事業開拓に注がれる更家氏の熱意に引き込まれました。特に感銘を受けたのは、自身の事業を通じて、日本各地の実情に即した実用的な解決策への強い探究心でした。完成品のサプライヤーとして、そして原材料の購買者としての事業の拡大にともない、更家氏の国際的なネットワークは、単なるビジネスの枠を超えた企業戦略のための確固たる基盤をもたらしました。サラヤは、CSR(企業の社会的責任)と言われるようになる前から、このCSRを実践するために私が関わった最初の日本企業です。

1994年に、京都議定書の準備を手伝うために国連大学の総長に招かれた際、企業に向けた堅実な基盤を定めました。まず、パーム油をヨーロッパで洗剤に利用したパイオニアの一人として、私自身のパーム油にまつわる経験を共有、持続可能なパーム油のための円卓会議にて率先した役割を果たしたサラヤのアプローチを称賛しました。続いてサラヤは、マレーシアでアブラヤシプランテーション周辺の土地に野生ゾウのためのサンクチュアリをつくるためのプラットフォームである、ボルネオ保全トラスト(p.37参照)を設立しました。野生生物のための緑の回廊を造るという時代の先端に行く提案は、RSPOにより否決されたにもかかわらず、更家氏は粘り強く、この戦略は理にかなっていることを主張し続けました。

永い年月の後に、サラヤが発するメッセージが、衛生のスペシャリストから発展して健康の増進に広がって来ました。



事業のこの変化は、中国の羅漢果の抽出液からつくられる甘味料、ラカントSのような新商品に結び付きます。速やかで、明確な戦略の展開は「躊躇せず行動に移し、忍耐強く結果を待つ」の原則を表しています。非常に競争の激しい市場に乗り出すと、すぐには成果を得られません。しかし、サラヤはチェンジエージェント(改革促進人)となることを宣言しています。例えば廃棄物からの炭の生産(子会社の株式会社関西再資源ネットワーク、p.18参照)のように新規分野に事業を広げることは、チェンジエージェントとなり社会問題にひとつひとつ取り組んでいきたいという姿勢を示しています。

サラヤのプロジェクトの中で私が最も関心深いものは、アフリカでの「100万人の手洗いプロジェクト」です。ユニセフの支援のもと行われたこのプロジェクトは、現地生産、そして共有を確立するためのシンプルかつ実現性のある手順を導入しています。サラヤは事業を先進国に限定せず、アフリカでのベンチャー事業に参入し、大きな一歩を踏み出す覚悟があることを意志表示しています。

とは言え、最も重要なサラヤの役割は、ゼリ(Zero Emissions Research and Initiatives)の日本拠点の設立時に重要な役割を担ったことです。これはゼリにとって不可欠の活動でした。更家氏はゼリ・ジャパンの理事長を務めていますが、彼のこの個人的な貢献なくしては、今のゼリはなかったでしょう。

カール・ヨーラン・ヘディン教授は当時国連大学科学アカデミーの教授であり、スウェーデンの王立科学アカデミー会員でもありましたが、産業界そして社会においてゼロエミッションを達成することは可能であるだけでなく、持続可能性を成し遂げるには不可欠であると、彼は明言しました。このような長期目標に向けて実践しているのは、他でもない更家氏です。間もなくゼリ・ジャパンも創立20周年を迎えます。単なる大企業ではなく、金字塔となりえる、長期計画を実現できる遙か未来を見据えられる存在を社会は必要としています。サラヤ株式会社は、明らかにこの資質があると言えるでしょう。

Professor Gunter Pauli
グンター・パウリ (ZERI 創業者)
The Global ZERI (Zero Emission Research and Initiatives) Founder



陸の豊かさも守ろう

生物多様性ホットスポット

ボルネオ島

ボルネオ島は、世界で3番目に大きい島です。日本全土の1.9倍、本州3つ分より広く、赤道付近にあり氷河期にも凍らず、1億年の世界最古の熱帯雨林を有する島です。ボルネオの熱帯雨林は、生物多様性の宝庫とされています。

その中でもサバ州のキナバル山は生物多様性が豊かで、1851年にヒュー・ロー(プラントハンター)が初登頂し、76種の新種の植物を採取したことで有名ですが、2012年のオランダとマレーシアの生物学者によるキナバル山2週間の共同研究で1,400種以上の動物、植物、菌類を記録し、新種を約160種発見しました。

ボルネオ島には地球上の生物種のおよそ5%が生息しているとされ、ボルネオゾウやオランウータン、スマトラサイ、ウンピョウなどの絶滅危惧種をはじめ、その数は哺乳類だけでも222種、植物にいたっては15,000種を超えるとされています。

世界の島の面積の大きさ順位

順位	島	面積(km ²)	所属国
1	グリーンランド	2,175,600	デンマーク自治領
2	ニューギニア島	808,500	インドネシア、パプアニューギニア
3	ボルネオ島	757,100	インドネシア、ブルネイ、マレーシア
4	マダガスカル島	594,200	マダガスカル
5	スマトラ島	524,100	インドネシア
6	バフィン島	476,100	カナダ
7	本州	230,500	日本

出典：理科年表 2011年

2018年には、巣に外敵が来ると、自らの体から粘着性の毒液を撒き散らし、自らも死ぬという「自爆アリ」もブルネイで発見されました。ボルネオでは、このように新種の発見は後を絶ちません。





ボルネオの熱帯雨林

ボルネオ島の熱帯雨林はフタバガキの樹高 70 m (最高は 94m、2016 年に発見)、から低木まで樹木が多層的に茂る濃く深い森です。サラワク州のランビルヒルズ国立公園だけでも 1,200 種程の樹木が茂っていますが、これは日本全土の木の種類数より多く、1ha あたりに同種類の木が平均 1～2 本であると報告されています。これらの多種多様な樹木に、イチヂクなど様々な着生植物が育ち、それぞれに様々な昆虫が生息します。1本の木に 60 種類(日本全国で 250 種類)の蟻が生息していたと言う記録もあります。

ボルネオの絶滅危惧種

熱帯雨林の減少が、生物多様性喪失の最大の原因です。前述のように、ボルネオ島には 222 種の哺乳類が生息していますが、その中で絶滅危惧種は 46 種となっています。

オランウータンは、2016 年に EN の絶滅危惧種から CR の近絶滅種に危機のランクが上がりました。その他の哺乳類の

CR は、スマトラ サイ、スンダ センザンコウ、ボルネオ バンデッドラングールで、両性類、爬虫類、鳥類を合せると、ボルネオ島 14 種、全レベルを合せると 93 種となります。

ボルネオ島の絶滅危惧種 (IUCN レッドリスト)

ボルネオ島	CR Critically Endangered 近絶滅種	EN Endangered 絶滅危惧種	VU Vulnerable 危急種	計
両生 Amphibia	4	2	3	9
爬虫類 Reptilia	3	2	7	12
哺乳 Mammalia	4	15	27	46
鳥類 Aves	3	5	18	26
計	14	24	55	93

出典: The IUCN Red List of Threatened Species 2018-1

参考資料: サイエンスジャーナル. ボルネオは生物多様性の宝庫! 世界遺産キナバルで160種の新種発見! .<http://sciencejournal.livedoor.biz/archives/4230669.html> (アクセス 2018/8/21)

WWF. ボルネオ島の森林保全. <https://www.wwf.or.jp/activities/activity/1369.html> (アクセス 2018/8/21)

GIZMODO. New Species of 'Exploding Ant' Discovered in Borneo. <https://gizmodo.com/new-species-of-exploding-ant-discovered-in-borneo-1825397505>(アクセス 2018/8/21)





陸の豊かさも守ろう

ボルネオ サバ州で生物多様性保全

子ゾウの涙～地球にやさしいの落とし穴

「子ゾウの涙～地球にやさしいの落とし穴」というタイトルで、アブラヤシ農園の拡大によってボルネオの熱帯雨林に生息するアジア（ボルネオ）ゾウが生息地を追われ絶滅に瀕していることを紹介したドキュメンタリー番組（TOYOTA ECO シリーズ、素敵宇宙船地球号）が2004年8月1日に放送されました。

この番組の最後にオイルパームを原料とする石鹼・洗剤メーカーとして「この現状をどう思うか？」と更家（サラヤ社長）がインタビューを受けました。この番組でボルネオの現状を知って以来、更家主導で、ボルネオ サバ州の生物多様性保全活動がはじまりました。

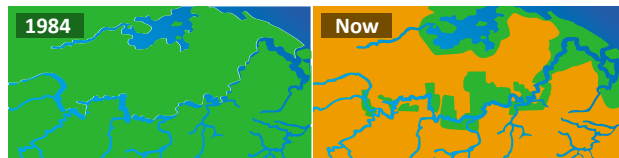
この年の夏以降に行動したことは、ボルネオ調査員 中西宣夫の雇用、JICAのBBEC(Bornean Biodiversity and Ecosystems Conservation)とも協同しました。2004年8月に設立されたRSPO入会の申請を年末に済ませ、翌年初めに入会を承認されています。

サバ州で

2004年秋には調査員がサバ州野生生物局のゾウのレスキューに参加、2005年1月には更家がクアラランプールで開催されたRSPOセミナーでこのレスキューやゾウの絶滅危惧について報告しました。これは「子ゾウの涙～地球にやさしいの落とし穴-パート2」として番組に取り上げられました。

11月のRSPO第2回総会ではキナバタン緑の回廊について更家が提案しましたが、アブラヤシ農園オーナー達が反対し、決議には至りませんでした。2006年2月のBBECでの同じ提案は大賛成を得ました。その他サバ州長官をヘリによる上空からの視察に招待しました。

2007年2月にはサラヤの油脂関連のサプライヤー6名とサラヤから3名によるサバ州視察ツアーを実施、消費者選抜8名を「ボルネオ調査隊」としてサバ州視察ツアー（2015年まで9回）実施。10月にはサバ州で傷ついた子ゾウを救出、孤立したオランウータン親子も保護しそれぞれ保護区にリリースしました。また東京で最初のパーム油シンポジウムの運営と協賛を実施しました。これらを社長の更家と共に指揮し役員会に報告する担当者として、コミュニケーション本部長の代島裕世が任命されています。



1984年当時のサバ州キナバタン下流域、緑色の部分は熱帯雨林。現在の同地域、オレンジ色の部分はアブラヤシ農園、熱帯雨林は川沿いに僅かに残る。



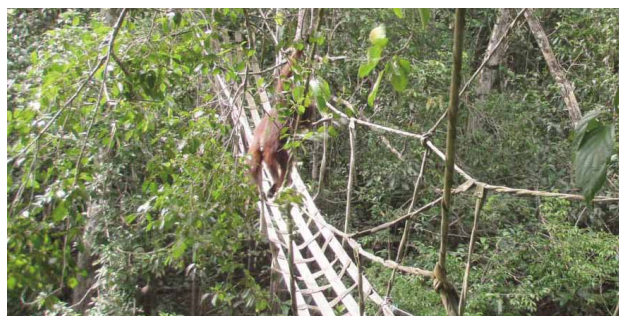
住民が猪猟のためにしかけたナイロンロープの罠に子ゾウの足がかり、ロープは引きちぎって逃れたが、足に絡まったロープは取れない、子ゾウの成長とともに皮下に食い込み、ロープを取り去らないとやがて歩けなくなり死に至る。このようなゾウを現地では「タリー（紐）」と呼ぶ。鼻に絡まった場合はもっと深刻である。番組の「子ゾウの涙」とはこのことであった。この子ゾウは、サラヤが参加した最初のレスキューで捕獲された。その後、獣医の治療を受け、無事親の元に帰された。



右から、サバ州政府長官、更家 2006年



パーム油シンポジウム 2007年



サラヤの支援で架けられた使用済み消防ホースの吊り橋をオランウータンが渡っている2010年。このプロジェクトは、CSPKのクレジットを購入しているスモール・ホルダーの地域との協力で行われた。

キナバタンガン緑の回廊

右上の地図は、サバ州の主要河川の両サイドの岸から各5kmを示しています。このエリアはアジアゾウ、オランウータン、テングザルなどの野生生物が最も多く生息していると考えられています。

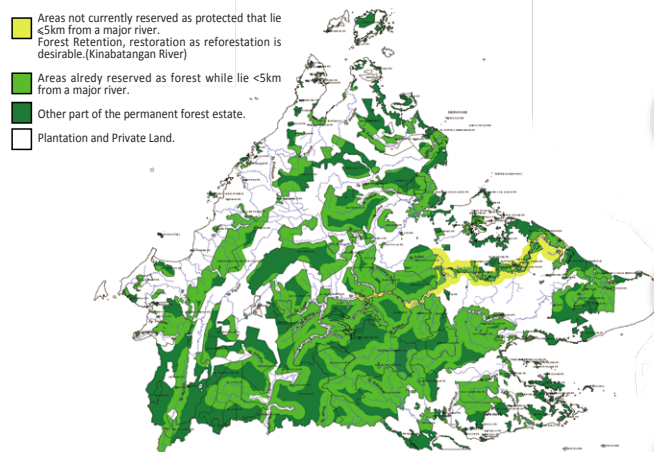
右2つ目の地図の黄色の部分、キナバタンガン下流域の緑の回廊予定地でまだ保護区になっていない土地で、緑色の保護区が分断されています。しかし、このエリアには多くの野生生物が依然として生息しており、生物多様性の保全にとって重要で、開発された川沿いの土地を二次林として保護区にすることが望まれています。このために設立されたのがボルネオ保全トラストです。

ボルネオ保全トラストの設立

サバ州野生動物局の職員や当時 BBEC(ボルネオ生物多様性保全・生態系保全プログラム)に在籍していた坪内俊憲他とともに更家は2006年9月にボルネオ保全トラスト(BCT)を設立し、10月にNGOとして政府の認定を受けました。事務所はサバ州コタキナバルのSWD事務所内にあります。また、2008年にはボルネオ保全トラストを日本から支援するためにボルネオ保全トラスト ジャパンを設立し、東京サラヤ本社に事務所を置き、サラヤから3名が理事を務めています。

ボルネオ保全トラストのミッションは「キナバタンガン緑の回廊プロジェクト(右上から2つ目の地図)」以外にも、傷ついたゾウや取り残されたオランウータンの救出など野生動物の保護、生物多様性保全の啓発活動などを行っています。サラヤは2007年5月より、ヤシノミ®洗剤やハッピーエレファントのブランド商品の出荷額の1%をボルネオ保全トラストの活動費に充てています。

ボルネオ保全トラスト ジャパンは2018年4月11日付で「認定特定非営利活動法人」として東京都から正式に承認されました。2008年12月のNPO法人化から10年後になります。BCTの取得地は2017年10月時点で80ha(その内サラヤ支援の土地は16ha)と目標の2万haの0.4%です。2013年当りから土地価格が異常に高騰した上、売り出される土地が極端に少なくなっています。サバ州の交通の拠点であるサンダカンの治安悪化がキナバタンガン下流域住民の観光収入を激減させ、アブラヤシの小農に移行しているなどの原因が考えられています。(次ページに詳細)



ボルネオ保全トラスト設立の記者発表、2006年



レスキュー・センター、LOT8の保護区の中のボルネオエレファントサンクチュアリ内に2013年に設立され、パドックの屋根などの追加工事や2017年には砂場も追加された。この建設にはサラヤも支援した。保護されたゾウは保護区に放してもたたく農園に入り、野生に還すこともできない。



サバ州の状況

サバ州の歴史

スルー諸島はフィリピン南西部の諸島で、ミンダナオ島南部とボルネオ島北東部の間に連なり、北にスルー海、南にセレベス海が広がります。15世紀から19世紀にかけてイスラム教国のスルー王国(Sultanate of Sulu)が存在していました。19世紀後半、北ボルネオはスルー王国とブルネイ王国のスルタンがともに名目上の統治者でしたが、実際はこの二つの下で、地元の領主たちが河川流域ごとに支配していました。

1878年、北ボルネオ会社はスルー王国のスルタンから北ボルネオを一括で買い取ったはずなのですが、契約書にあった“pajak”という単語の解釈が両者の間で異なり、北ボルネオ会社は「割譲」、スルタンは「租借」と解釈していました。これが2013年のラハダトゥ対立(スルー王国兵士侵入事件)の背景です。ブルネイ王国のスルタンが所有する川の

支配権については、北ボルネオ会社が約20年かけてすべての川について買い取り自社の統治領域として整備していました。サバ州は1941年末から日本軍の3年半の統治、1945年からはイギリス領、1957年マレーシアの独立後1963年にボルネオ島サバ州とサラワク州がマレーシアに加わりました。

サバ州東海岸渡航中止勧告

ラハダトゥ対立は、2013年にボルネオ島サバ州ラハダトゥ郡で発生しました。スルー王国の継承者だと主張するキラム3世を支持するフィリピン人数百人がラハダトゥ郡のタンドゥオ村を占拠しました。この事件以降、キナバタンガン川が流れ着くサバ州北東海岸で外国人誘拐事件などが多発していて、外務省はこの地域に渡航中止勧告(危険レベル3)を継続しています。

サバ州東部の治安とプロジェクトの進捗に与える影響

サラヤは2007年から毎年消費者の方々にボルネオの熱帯雨林体験ツアーを実施していました。この企画は企業活動の注目すべき事例として消費者や関連団体の間で高く評価されていました。しかし、この「ボルネオ調査隊」は2015年の第九回のツアーを最後に実施されていません。ツアーの申継点となるマレーシア、サバ州のサンダカン空港が日本の外務省による渡航中止勧告の地域に含まれたからです。

実際にサンダカン市内を旅行者が歩き回っても、治安に不安を感じる場面はほとんどなく、「ボルネオ調査隊」にとっては、サンダカンは単なる通過地点で、空港に到着後すぐに目的地のキナバタンガン地区へ向かいます。そして、そこはもう渡航中止地区外ということになるのです。外務省発表の海外安全ホームページの地図を見ると、危険地区とされているのはサバ州東岸の海岸沿いの地域だけです。

渡航中止勧告の理由の一つは、2013年のスルー王国を名乗る武装集団によるサバ州東岸への襲撃事件です。この武装勢力は数か月で政府軍に鎮圧され、当時は歩兵戦闘車や兵員輸送車、軽戦車などの装甲車両が街中に配備され、MiG29の戦闘飛行訓練や演習がこの地域で実施されるなど、大げさなほどの対応が実施されましたが、効果は確実にあり、以降この件に関しては大きな事件は報告されていません。したがってこのスルー王国の襲撃に関しては、いまや特に差し迫った脅威として感じるものではありません。

一方でこの地域でもう一つ頻発している事件があります。海賊による漁民や観光客に対する強奪行為や誘拐です。もちろんこの場合も、海を介して起こる事件であるので、発生するのは海岸沿いかボルネオ本島から離れた小島のリゾートなどです。また、誘拐に関しては身代金目当てのいわばビジネスとして計画されています。身代金が取れるかどうかを調査してから計画的に実行にされていると聞いています。ちなみに日本人観光客が巻き込まれた前例はまだありません。

海賊行為はこの地域では歴史的な経緯があり、半ば生業として行っている部族や集団もあります。イスラムの武装勢力による誘拐事件も一時頻発しましたが、こちらは犯行声明などを発表するので、単なる海賊による犯行とは区別できます。こういった一部の地域の治安状況の一時的悪化が、サラヤやサラヤの支援するボルネオ保全トラストの活動を遅らせていることは間違いなく、現状は改善していても事件が起これないと断言することもできません。我々としては、現地の人脈を活用し、安全情報を確認しつつ、自分たちの身を守りながらプロジェクトを進めていくしかありません。

最近よいニュースが一つありました。この6月にマレーシアで総選挙が行われ、政権交代があり、サバ州の首相に就任した人物が、フィリピンのスルー一族ともつながる部族出身で、うまく協調を保っていける可能性が見えてきました。前政権の貢献も大きいですが、このところ実際に誘拐事件は発生してはず、去年からは、危険とみなされていたサンダカン、ラハダトゥ市街でも白人観光客をよく見かけるようになったと聞きました。現地の観光業関係者、野生生物局や森林局の職員、NGOスタッフは、なぜ日本人観光客の数だけが回復しないのか不思議に思っているそうです。外務省には、事故が発生していないサンダカン空港だけは、渡航中止勧告からは外していただきたいと願っています。

サラヤ 調査員
中西 宣夫

中西 宣夫





エジプトで砂漠緑化事業に出資

ホホバ (Jojoba)

ホホバとは、ホホバ科ホホバ属の常緑低木で、学名は *Simmondsia chinensis* (英国の植物学者シモンズに因む)、英名は Jojoba、ソノラ砂漠原産の樹木です。ソノラ砂漠はアメリカのアリゾナ州、カリフォルニア州そしてメキシコ合衆国北部ソノラ州にかけて広がる砂漠です。乾燥した半砂漠地帯に生え、塩分の高い水にも強く、高さは2メートルほどになります。雌雄異株で春に黄色い花が咲きます。この果実から採れるのがホホバオイルで、ヒトの皮脂にきわめて近く、何百年も前から肌や髪に塗って利用されてきました。

ホホバオイルは、正確には油脂ではなく90%がワックスエステルです。ワックスエステルは、私たちの皮膚にも20～30%が含まれていて、肌の弾力や保湿のもとになる成分です。ホホバオイルには優れた殺菌作用、反バクテリア作用、皮膚の新陳代謝促進作用などがあります。特に熱を加えずに搾油したオイルをゴールデンホホバオイルと呼び、ビタミンA、Eが豊富です。

ホホバで砂漠の緑化事業に出資

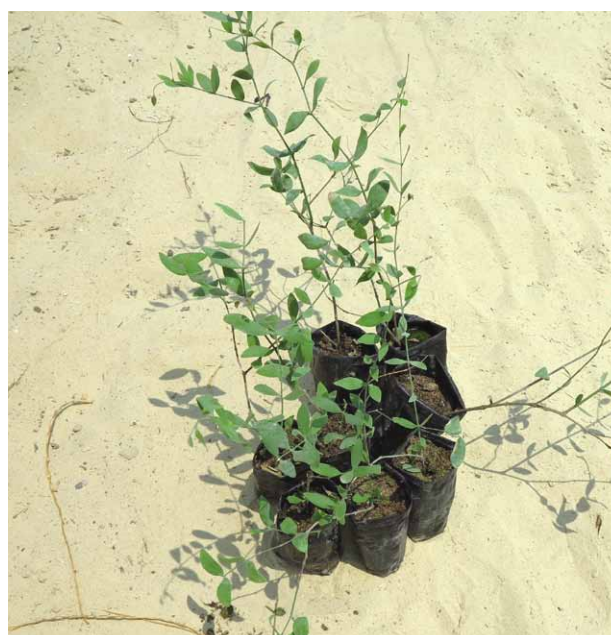
大阪大学大学院工学研究科の国際環境生物工学（住友電工グループ社会貢献基金）寄附講座は、乾燥に強い産業用作物の研究の結果、貴重で高価な油を生産する超耐乾性果樹ホホバが、収益を得ながら砂漠緑化を継続できる作物であるとの結論に至りました。持続的な砂漠の緑化のためには森の維持と拡大のための資金として事業者や地元の人たちに収入をもたらすことが必要です。

ホホバの樹木は砂漠でも元気に育ちますが、これまでホホバは、優良品種の開発と普及が進んでいなかったため、安定した収穫が得られず、生産が伸びていませんでした。そこで同講座では、緑化に最適の植物遺伝資源として乾燥に強く収益性が高いホホバの木の増殖法と改良法の研究を行いました。この研究成果を活かして、砂漠でホホバの安定した生産を行い、日本でその生産物を販売するための大阪大学発のベンチャー「株式会社シモンド」が2018年4月に設立され、10月からホホバ油の国内販売をはじめました。サラヤはこれに出資するとともにホホバ油を使用した商品を発売し、砂漠緑化に貢献します。

参考資料: 超耐乾性果樹ホホバの効率的な増殖法と改良法を開発. 大阪大学 http://resou.osaka-u.ac.jp/ja/research/2017/20170929_1 (アクセス 2018/8/9)



エジプトのホホバ農園



ホホバの苗



アロマライフホホバオイル シトラス (<http://shop.saraya.com/smile/aromalife/>)

ビジネスと生物多様性イニシアティブ

ドイツ環境省がビジネスと生物多様性イニシアティブ (Biodiversity in Good Company Initiative) を立ち上げました。このイニシアティブは国連生物多様性条約締約国会議の3つの目的を共有し、オープニング・セレモニーとプレスカンファレンスが2008年ドイツのボンで開催の生物多様性条約第9回締約国会議で行われました。

サラヤはビジネスと生物多様性イニシアティブの左記リーダーシップ宣言に署名・入会し、オープニング・セレモニーとプレスカンファレンスには更家が参加しました。2008年の参加企業は世界41社その内日本企業10社でしたが、2017年には世界28社その内日本企業3社となりました。サラヤはCOP10名古屋開催、COP11ハイデラバード(インド)、COP12ピョンチャン(韓国)、COP13カンクン(メキシコ)と平行イベントなどに参加し、COP11と12ではサイドイベントを主催しました。

カンクン ビジネスと生物多様性プレッジ

2016年の生物多様性条約第13回締約国会議では、生物多様性条約会議(CBD)の3つの目的、

1. 生物多様性の保全
2. 生物多様性の構成要素の持続可能な利用
3. 遺伝資源から生じる利益の公正・衡平な配分

に貢献することを誓約する「カンクン ビジネスと生物多様性プレッジ(Cancun Business and Biodiversity Pledge)」の署名式が12月2日に行われ、サラヤも参加、署名しました(<https://www.cbd.int/business/pledges.shtml>)。また12月3日開催の「ビジネスと生物多様性フォーラム、セッションE:サプライチェーンと持続可能な生産と消費(Business and Biodiversity Forum Session E:Supply Chains and Sustainable Production and Consumption)」では、更家がサラヤのこれまでの取組やアブラヤシの搾油後の果房などの廃棄物を燃料ペレットに加工する事業(子会社のTGB、p.18参照)などについて発表しました。

2018年は11月にエジプトのシャルムエルシェイクで生物多様性条約第14回締約国会議が開催され、ビジネスフォーラムも14～15日に開催され、14日に更家(サラヤ社長)は講演他を予定しています。

‘Biodiversity in Good Company’ Leadership Declaration



ビジネスと生物多様性イニシアティブ リーダーシップ宣言

調印した企業は、以下に挙げる国連生物多様性条約の3つの目的に同意し、これを支持する。

1. 生物多様性の保全
2. 生物多様性の構成要素の持続可能な利用
3. 遺伝資源から生じる利益の公正・衡平な配分

また調印した企業は、今後以下の活動に取り組むことを表明するものである。

	掲載
1. 企業活動が生物多様性に与える影響について分析を行う	p.22-25,32-36
2. 企業の環境管理システムに生物多様性の保全を組み込み、生物多様性指標を作成する	p.16
3. 生物多様性部門のすべての活動の指揮を執り、役員会に報告を行う担当者を企業内で指名する	p.36
4. 年次報告書、環境報告書、CSR報告書にて、生物多様性部門におけるすべての活動と成果を公表する	p.22-39
5. 2～3年毎にモニターし、調整できるような現実的かつ測定可能な目標を設定する	p.16,30-31
6. 生物多様性に関する目標を納入業者 (supplier) に通知し、納入業者の活動を企業の目標に合うように統合してゆく	p.23-25
7. 対話を深め、生物多様性部門の管理システムを引き続き改善してゆくために、科学機関やNGOとの協調を検討する	p.40-41,43

この表明を行動で示すために、調印した企業は2年毎に取組みの進行状況をまとめ、報告していく。



生物多様性条約第9回締約国会議での「ビジネスと生物多様性イニシアティブ」プレスカンファレンス、左より更家、当時の独環境副大臣



2016年にカンクン開催の生物多様性条約第13回締約国会議での平行イベントであるビジネスフォーラムで更家が講演した。

模範を示す — サラヤの生物多様性のコミットメント

ビジネスと生物多様性イニシアティブは2008年に設立され、セクターを超えた加盟企業は生物多様性の保全と持続可能な利用を自らの企業戦略の一部として誓約し、先進的な活動をしています。目指しているのは、経営課題としての自らの責任と生物多様性の補強のために、企業と産業全体に認識を喚起して行くことです。当イニシアティブは国連生物多様性条約会議 (UN Convention on Biological Diversity) に特化しています。生物多様性の保全と持続可能な利用は、実在的な重要性があり、事業は種や生態系、遺伝子の多様性保全において保護的な役割を果たさなければなりません。産業は生物多様性の著しい消滅の責任の一端を担っていますが、一方でこういったことが起こらないような効果的な施策を開発・実施する潜在的な能力も兼ね備えているのです。

企業が力を発揮するためには、自社の原料が与える負荷とその範囲を理解することは必須です。当イニシアティブは経営課題として生物多様性を強化し、バリューチェーン全体を考慮して持続可能な生産と消費の方向に舵をきることを願っています。地球上の80%以上が保護区に指定されていないのです。だから、自然保護は保護区の境界を越えた活動を必要としています。それぞれの経済セクターごとに、生物多様性の保護に効果的に貢献するような指針やコントロールの手段を含めた自らの経営方針を発展させなければなりません。種や生態系の保全や改善、及び自然資源の持続可能な活用を目的とした自然保護の法案だけでなく、環境や気候の保全をも含みます。これは自然資源の持続可能な利用にも言えることです。

サラヤは、何年間も先駆的なやり方でトップランナーとして活動しており、この会社が会員であることを誇りに思っています。ビジネスの核心的な責任は、正しい行いとコアビジネスとバリューチェーンにおいて害を避けることです。サラヤは、主な環境負荷を確認し、永年環境対応を改善することに真摯に取り組んで来ました。例として、サラヤは広大な熱帯雨林のアブラヤシのプランテーション開発による深刻な被害についても取り組んでいます。また、(カーボン・バランスのような)商品全体の生分解性を上げる取組もしていますが、これは衛生の遂行と言う目的の新商品を処方するときに矛盾することもあるように思いますが、これを両立することに重点を置いてきました。さらにまた、パーム油をベースにする商品の売上の1%をボルネオ保全トラストに寄付していることも賞賛に値します。

家族経営の企業は、会社を動かす人が如何に大事かをよく証明しています。更家悠介社長は、数々のNPOの理事をしています。彼はここ数年様々な生物多様性条約締約国会議に進んで個人参加し、講演をしています。私達は、彼のように対話に積極的に関わり、地球規模の生物多様性の目標について誓約するビジネスを実践している企業家を必要としています。

私達は更家氏と彼のチームの未来が最良であるよう祈っています。



Carolin Bossmeyer
カロリン・ボスマイヤー (ビジネスと生物多様性イニシアティブ元ディレクター)
Secretary General of Nationales Begleitgremium

**BIODIVERSITY
IN GOOD
COMPANY**
BUSINESS AND BIODIVERSITY INITIATIVE



国連グローバル・コンパクトに加盟

国連グローバル・コンパクト（UNGC）は、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取組です。世界164ヶ国、9,792団体（2018/8/2時点）が加盟しています。

サラヤは2009年6月にUNGCに署名・加盟し、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関わる10の原則に賛同し、その実現に向けて努力を継続しています。ローカルネットワークであるGCNJ（グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン）を通して積極的に活動しています。

サラヤは2014年8月の"Global Compact China-Japan-Korea Roundtable Conference and Youth & Researcher CSR Forum"で更家（サラヤ社長）がビジネスセッションPart 1に登壇した他、2017年3月にGCNJ共催の「SDG Industry Matrix 日本語版公開記念シンポジウム」に代島が登壇、2017年6月にはGCNJと上智大学共催の「SDGs達成に向けた国連機関とグローバル企業の先進的取組」シンポジウムの基調講演に更家が登壇しました。

サラヤのガバナンス

サラヤは、家族経営のオーナー企業です。グローバル・コンパクトの10原則をガイドラインに、法令順守や倫理的活動を推進しています。取締役会は、毎月1回のペースで開催しています。取締役の構成は下表の通りで、女性役員も2名おり、さらに2019年2月には女性1名が就任を予定しています。

会社単体	取締役		監査役
	人数計	女性	
サラヤ株式会社	18	2	2
東京サラヤ株式会社	10	1	0
スマイル産業株式会社	4	1	1

（2017年10月末現在）

ハラスメント対策

人権が侵害されることがないようにハラスメントに関する相談窓口を設置しています。この窓口は、サラヤグループの従業員のみならず、関連会社やサプライヤーをも対象としています。また、2018年11月に、コンプライアンスについても相談を受け付ける窓口を新設し、ハラスメントを含めたご相談への対応を実施いたします。

国連グローバル・コンパクト 10 原則			記載頁
人権	原則1	企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重すべきである	42
	原則2	企業は、自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである	
労働	原則3	企業は、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持すべきである	23
	原則4	企業は、あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持すべきである	
	原則5	企業は、児童労働の実効的な廃止を支持すべきである	21
原則6	企業は、雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである		
環境	原則7	企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持すべきである	15-17, 22-27
	原則8	企業は、環境に関するより大きな責任を率先して引き受けるべきである	2-5, 32-41
	原則9	企業は、環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである	15-18
腐敗防止	原則10	企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである	4



「SDG Industry Matrix日本語版公開記念シンポジウム」で代島裕世がサラヤのSDGs取組を講演しました。



「上智大学国連Weeks 2017」で更家（サラヤ社長）はGCNJ・上智大学共同セミナーでの基調講演、「SDGs達成に向けたサラヤの取組」の講演をしました。











相談窓口

窓口	大阪	東京
宛先	〒546-0013 大阪市東住吉区湯里2-2-8	〒140-0002 東京都品川区東品川11-25-8

サラヤのステークホルダー エンゲージメント

ステークホルダー	コミュニケーション窓口	実施時期	内容	企業活動として反映	記載頁
お客様法人の お客様	お客様事務センター	平日 9:00-18:00	電話及びメールでのお問い合わせに対応。	お客様の意見を商品開発に反映	29
	公式 HP、商品 HP	随時	商品情報、会社案内、事業案内を各サイトで掲載。医療従事者向けなどに感染予防サイトも実施。	最新の情報を更新	
	SNS での発信	随時	会社案内、事業案内、商品情報を各サイトで掲載。		
	各営業本部	随時	シンポジウム、セミナー等の開催	感染予防や食品衛生に貢献	46
一般消費者の お客様	コールセンター	平日 9:00 ~ 18:00*	電話及びメールでのお問い合わせに対応。 *ご家庭用商品についてのお問い合わせ時間帯のみ 9:00 ~ 17:00	お客様の意見を商品開発に反映	21
	公式 HP、ブランド HP	常時	家庭用商品紹介サイトやブランドごとの専門サイトを設置。ご家庭での感染予防や健康情報などご紹介。	最新の情報を更新	
	SNS	常時	家庭用商品紹介サイトやブランドごとの専門サイトを設置。ご家庭での感染予防や健康情報などご紹介。		
従業員	総務人事本部	随時	職場における悩みや各種ハラスメントでの人間関係のトラブルに関する相談窓口を設置。メールなどでの相談を受付。	より快適な職を目指して改善	42
	SARAYA PORTAL	常時	従業員向けの総合情報サイト。	情報の確実な伝達	
従業員の家族	社内報	年3回発行	社内情報、商品情報、地域情報	会社と仕事への意識を高める	
入社希望者	総務人事本部	随時	会社説明会、SNS など。	良い人材の確保	
国・行政	官民共同プロジェクト 境情報開示基盤整備事業	随時	研究開発助成、JICA 民間提案型普及・実証事業など 環境情報開示基盤整備事業	現地ニーズの把握 投資家等の意見交換	11
地域	本社・工場所在地	随時	品川区と東京サラヤ本社の避難所開設の協定を締結し、避難訓練など実施。工場での見学者の受入、地域の清掃活動参加など。被災地への感染対策支援。	地域社会に貢献	
サプライヤー	SCM 本部購買	随時	原料納入や運輸関係の企業で構成される SF(サラヤフレンドシップ)会を組織。SF会のアブラヤシ農園や搾油工場など現地視察も実施。羅漢果契約農家から原料調達、ワイルドアジアから CSPO クレジット購入。	持続可能性のための共通目標と相互信頼の確認	22-25
非営利団体	NPO、NGO との協働	随時	社会貢献活動。ボルネオ保全トラスト、WHO、ユニセフ、ジョイセフなどと共同プロジェクトを実施。	UHC(p.45)、原料供給地の生物多様性の保全などに貢献	7,10-11

サラヤが加盟・支援する国内の NPO・NGO

ロゴ	英名 / 日本語名	関連ブランド	役職	開始年	目的・活動
	グリーン購入ネットワーク		代表理事	1996	グリーン購入に率先して取り組む企業、行政機関、民間団体等の緩やかなネットワークと情報発信。
	特定非営利活動法 エコデザインネットワーク		副理事長	2001	モノづくり、マチづくり、地域環境づくりの立場から構想し、持続可能な社会の実現と発展に向けた活動。
	ゼリ・ジャパン		理事長	2001	資源を循環再利用し、廃棄物を 0 に近づけるゼロ・エミッション構想から、日本における環境教育の啓発と実践、産業クラスター〈連環〉の構築、循環型社会の実現。
	セーブ・ザ・チルドレン・ ジャパン	アラウ		2001	子供たちを取り巻く問題の根本的な解決。 子供たちの教育、保健・栄養、緊急・人道支援の活動。
	認定特定非営利活法人 日本 IDDM ネットワーク	ラカント		2006	インスリン補充が必須な患者のために、1 型糖尿病 (IDDM) を「治らない」病気から「治る」病気にする。
	特定非営利活動法人 ボルネオ保全トラスト・ジャパン	ハッピーエレファント ヤシノミ洗剤 ココパール	理事 3名	2008	ボルネオ保全トラストと協業し、様々なプロジェクトを通じてボルネオの自然環境保護や生物多様性保全活動、環境教育活動を実施。
	一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ			2008	多様な企業が共同で研究を進めることにより、単独の企業活動のみでは成し遂げられない成果を生み出し、真に国内外の生物多様性の保全に貢献する。
	国際糖尿病連合	ラカント		2014	国際連合が決議し、国際糖尿病連合が推進する「糖尿病との戦いのために団結せよ (Unite for Diabetes)」ブルーサークルのキャンペーン。
	公益社団法人日本ユニセフ協会	シャボグリーン ハンドラボ		2010	世界中の子どもの命と健康を守るために活動する国連機関。持って生まれた可能性を十分に伸ばして成長できるように「子ども最優先」を掲げる支援活動。
	ホワイトリボン・ジャパン	ラクトフェリンラボ		2011	世界の女性が妊娠・出産によって命を落とすことなく、安全に妊娠・出産できるように活動。
	社団法人日本 WHO 協会		理事	2012	WHO が実施している活動や有益な情報を普及させることにより、健康増進に寄与。



パートナーシップで目標を達成しよう

感染予防と人材育成

ウガンダ病院での医療器具の消毒

「感染予防を目的とした全自動医療器具洗浄消毒器導入に関する普及・実証事業」が JICA に採択され、2013 年 12 月 5 日～2016 年 11 月 30 日に、ウガンダの 4 病院（ムラゴ国立病院、ジンジャ地域中核病院、エンテベ県病院、ゴンベ県病院）でサラヤのウォッシャーディスインフェクター AR-40 を導入し、医療従事者による試験運用が実施されました。この AR-40 は、手術などの医療器具の除染用洗浄器です。ウガンダで行われている 3 バケツシステムの医療器具の手洗いに換えて、洗浄と 93℃ 10 分の熱水消毒が全自動で完了でき、省力化にも貢献します。公立病院と言えどもゴンベ県病院には電力と上水の供給がなく、ソーラーパネルと蓄電池システム、給水用タンクとポンプを設置する必要がありました。



ウォッシャーディスインフェクター AR-40



パワークイックW



ウガンダの病院でAR-40を使用する看護師(2016年7月視察)

ウガンダ人感染管理人材育成 in Japan

ウガンダにおける院内感染リスクの軽減を目的とし、医療施設における感染管理に関する標準予防策に焦点をあてた日本での研修を JICA が実施し、サラヤが協力しました。参加者は、ウガンダ保健省の Principal Medical Officer 2 名を含めた医師・看護師など計 9 名をウガンダから招聘しました。期間は 2015 年 5 月 23 日～6 月 1 日の計 10 日間で、研修は主にサラヤ株式会社本社内で行われ、大阪府の 1 病院での実地研修も実施されました。

感染制御実習 in Uganda

上記、日本での感染制御研修受講者が講師となり、内容を現地用にアレンジして実施された 3 日間のプログラムには、ウガンダ全国の主要 14 病院からマネジメント層および感染管理担当者 26 名と保健省担当者 4 名の合計 30 名が受講しました。

医療従事者がウガンダの医療現場で感染管理を実践できるよう、感染対策の中でも標準予防策に焦点をあて、知識とともに実践を伴った研修とし、保健省とサラヤの連名で修了証を発行しました。この修了証は、受講者の昇進・昇格の判断対象にも組み入れることになりました。そして、この受講者達が地方でさらなる活動の輪を広げることに期待しています。

日本での感染管理研修カリキュラム

- | | |
|------------------------|-------------------|
| 1. 感染制御管理概論 | 11. 廃棄物処理・針刺し予防 |
| 2. 院内感染対策組織、システム、具体的取組 | 12. 医療器材の再生処理 |
| 3. 病院で問題となる微生物 | 13. 経路別感染予防策 |
| 4. サーベイランス | 14. 感染経路別予防策 |
| 5. 感染対策概論 | 15. ケーススタディー1 |
| 6. 手指衛生 | 16. ケーススタディー2 |
| 7. 個人防護具・消毒薬の適正使用 | 17. 5S-KAIZEN-TQM |
| 8. その他の標準予防策 | 18. 病院訪問 |
| 9. 経路別予防策 | 19. SARAYA 伊賀工場見学 |
| 10. 環境清掃と消毒・リネンの取り扱い | 20. アクションプラン計画 |
| | 21. アクションプラン発表 |



2015年の日本での感染制御研修



ジンジャ病院およびジンジャ看護師・助産師学校での感染制御研修

17 パートナーシップで
目標を達成しよう

ウガンダ外務大臣がサラヤBC研を見学

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ[※]

2018年6月3日から8日まで、サム・カハンバ・クテサウガンダ共和国外務大臣は、外務省の招聘により訪日されました。4日には河野外務大臣が、クテサ外務大臣とワーキングディナーを行い、共同声明を発表しました。その第6項目はサラヤやSMU(p.8)に関連深い内容で、「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) を達成する重要性を認識し、クテサ大臣は、ヘルスケアサービスの提供を向上させるための北部ウガンダ地域中核病院改善計画への日本の支援 (ODA: 政府開発支援) を高く評価した。河野大臣は、ウガンダにおける生活環境の改善を引き続き支援する日本の意図を表明した。(外務省仮訳)」とあります。サラヤやSMUもこれに協力する所存です。

クテサ大臣、サラヤバイオケミカル研究所を見学

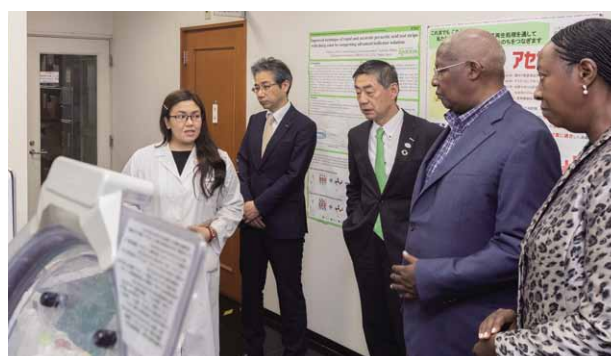
クテサ外務大臣は6日来阪し、サラヤのバイオケミカル研究所 (BC 研) と工場を表敬訪問されました。他のメンバーは、エディス・クテサウガンダ外務大臣夫人、ベティ・グレイス・アケチ・オクロ駐日ウガンダ共和国特命全権大使、セプリメ・アイザック・ビルマウガンダ外務省経済総局長、マイケル・カトゥンジェ駐日ウガンダ共和国大使館参事官、ブライアン・ムウェシグワウガンダ大臣秘書官の6名と在ウガンダ日本大使館亀田氏で、更家 (サラヤ社長)、SMU 代表の北條、BC 研所長の平田他が迎えました。

会議室での大臣のご挨拶を受け、更家が弊社商品を紹介しました。BC 研見学では、弊社医療衛生商品の説明を受け、生産現場も見学しました。クテサ大臣は、ウガンダ本国は元より、国際的にも貢献されている輝かしい経歴の持ち主です。

※: すべての人が適切な健康増進、予防、治療、機能回復に関するサービスを支払い可能な費用で受けられること。



サラヤ大阪工場会議室で更家が一行に挨拶



BC研MDRG課長補佐クワン(左端、p.21参照)が、クテサ大臣と同婦人(右端2人)他見学者にアセサイド6%消毒液による内視鏡のオリンパスOER-2での化学的滅菌・殺菌消毒について説明。



前列左より北條、亀田大使、クテサ夫人、クテサ大臣、更家、オクロ大使、ビルマ外務省経済総局長、カトゥンジェ大使館参事官、ムウェシグワ大臣秘書官、後列はサラヤ社員他



左より更家、クテサ外務大臣。同大臣は法律家でウガンダ憲法制定にも貢献、ビジネスマンでもある。

サム・カハンバ・クテサ氏略歴

Hon. Sam Kahamba Kutesa, 1949年2月1日、ウガンダ生まれ、マケレレ大学法学部で優等学位、ウガンダ法律開発センターで法律実務の修士号を取得し、ウガンダ最高裁判所弁護士資格取得。弁護士であり、国会議員であり、ビジネスマンでもあるクテサ氏は、国際問題に関する幅広い経験の持ち主。東アフリカ共同体 (EAC)、東部南部アフリカ共同市場 (COMESA)、大湖地域国際会議 (ICGLR) などの機関のトップレベル合会でホスト役を務めた。

1985年から1986年にかけては、ウガンダ司法長官に就任し、1996年から2000年まで計画・経済開発担当国務大臣を務め、2005年からウガンダ外務大臣。2011年から2014年にかけては、ICGLRの委員長を務め、コンゴ民主共和国東部での平和と安全の定着や、天然資源の開発と売買における透明性の推進、性的暴力とジェンダーに基づく暴力への対策などの課題に取り組んだ。2014年第69回国連総会議長に選任。

30年以上国会議員のキャリアがある氏は、ウガンダの憲法制定会議にも参画、その政治制度委員会の委員長も務め、1995年に採択されたウガンダ新憲法の起草に貢献した。民間セクターでも、世界的なコングロマリット Lonrho East Africa で法務部長に抜擢、ウガンダ通商諮問委員会と国家繊維委員会に顧問役を務めた。(以上国連広報センターより)

TICAD II (第2回アフリカ開発会議 1998年) から毎回参加、2017年春の叙勲で、国連における日本の地位向上及び日本・国連間の関係強化に寄与した功績で、旭日大綬章を受章 (外務省より)。



環境・CSRコミュニケーション

講演



第5回 日経アジア感染症会議

2月2日～3日に沖縄県宜野湾市の沖縄コンベンションセンターにて日本経済新聞社主催「第5回 日経アジア感染症会議」が開催されました。更家(サラヤ社長)は、「薬剤耐性 (AMR) への取組み」「公衆衛生」「感染症対策における調達と物流～必要な人にどう届けるか～」の3つの討議に参加しました。



第1回 日経ソーシャルビジネスコンテスト 表彰式・記念シンポジウム

3月3日に日経ホールにて日本経済新聞社主催「第1回日経ソーシャルビジネスコンテスト」表彰式・記念シンポジウムが開催され、キーンと鼎談に更家(サラヤ社長)が登壇しました。「SDGs(持続可能な開発目標)時代のソーシャルビジネス～企業に求められることは～」をテーマに議論が展開されました。同コンテストはソーシャルビジネスの優れたアイデアを表彰するもので、サラヤは特別協賛しています。



サラヤ国際理解講座

3月17日に大阪国際交流センターにて公益財団法人 大阪国際交流センター主催、国際協力機構関西国際センター (JICA 関西) 協力、サラヤ協賛により「サラヤ国際理解講座」が開催されました。更家(サラヤ社長)は「SDGsとサラヤ」をテーマに講演しました。



関西 SDGs プラットフォーム設立総会・記念シンポジウム

SDGsの達成に向けた活動を一層加速していくことを目指し、「関西SDGsプラットフォーム」をJICAと近畿経済産業局が立ち上げました。サラヤはこれに、設立賛同団体として参加しています。

12月16日にリーガロイヤルホテルにて、この設立総会・記念シンポジウムが開催され、パネル・ディスカッションに代島(コミュニケーション本部取締役本部長)が登壇しました。



第1回ジャパン SDGs アワード受賞報告会

1月20日に富国生命ビル(東京都千代田区)にて政策分析ネットワーク主催「第1回ジャパン SDGs アワード受賞報告会」が開催され、受賞12団体が発表しました。サラヤから代島(コミュニケーション本部取締役本部長)が登壇しました。

その他の講演(2016年9月～2017年5月)

- ・みなと新聞創刊70周年セミナー「女性の活躍が未来をつくる!～女性の活躍社会を考える～」: 9/30 一般社団法人 経営倫理実践研究センター主催、「サラヤの紹介とダイバーシティ活動の取組みについて」木村竜平(サラヤ総務人事本部本部長)講演
- ・板橋区立熱帯環境植物館「アブラヤシを使う企業にできること」: 2/25 代島裕世(サラヤコミュニケーション本部取締役本部長)講演
- ・「国際交流基金」研修生受入れ事業: 3/10、大阪市経済戦略局主催 石井 佑志(サラヤ海外事業本部)講演
- ・経営倫理実践研究センター特別講演会: 3/22、「サラヤの企業理念とCSR」更家悠介(サラヤ社長)講演
- ・経営倫理実践研究センター特別講演会「エシカル朝食会」: 4/17 一般社団法人 日本エシカル推進協議会主催「サラヤの清流経営」更家悠介及「ボルネオ保全トラスト・ジャパン」中西宣夫(サラヤ)講演
- ・第32回MPJ研究会「世界の変化と、ビジネスの対応」: 5/11、ミレニアム・プロミス・ジャパン主催、更家悠介講演

受賞



左より、安倍総理、下川町長、佐藤外務副大臣、更家(常務)

第1回ジャパンSDGsアワード



サラヤは、第1回ジャパンSDGsアワード「SDGs推進副本部長(外務大臣)表彰」を受賞し、表彰状が佐藤正久外務副大臣より、更家一徳(サンテーション事業本部常務取締役本部長)に授与されました。表彰式は、2017年12月26日に総理大臣官邸大ホールにて行われました。

持続可能な開発目標(SDGs)推進本部は、首相官邸に設置され、本部長を内閣総理大臣とし、全国務大臣を構成員としています。この持続可能な開発目標(SDGs)推進本部が主催する「ジャパンSDGsアワード」は、SDGs達成に資する優れた取組を行っている企業・団体等を表彰する制度です。

官邸サイト(https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/201712/26sdgs_award.html)



左より井後、表彰の尾田、加藤、梶と川向、更家(社長)、平田

第68回工業技術賞

サラヤは、除菌効果と洗浄効果を両立した医療器具洗浄剤「パワークイック酵素系浸漬洗浄除菌剤」の開発において、「第68回工業技術賞」を受賞し、バイオケミカル研究所 MDRG 尾田(次長)、加藤(係長)、梶(主任)の3名が表彰状を授与されました。5月18日にKKRホテル大阪にて開催された一般社団法人大阪工研協会の平成30年度通常総会の中で、授賞式が開催されました。

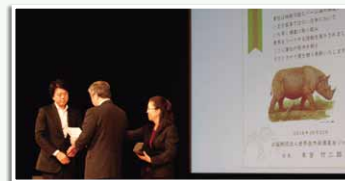


左より濱野品川区長、山田(東京サラヤ総務部長)

環境保全活動顕彰 — 企業賞東京サラヤ

東京サラヤは「環境保全活動顕彰 企業賞」を受賞。表彰式は2月24日に荏原平塚総合区民会館 荏原スクエアにて行われました。同表彰は、環境保全に関する優れた活動をしている団体・個人を顕彰するものです。

WWF Japan Sustainable Palm Oil Best Practice Award 「スマトラサイ賞」



左端、代島(コミュニケーション本部長)

サラヤは、WWF ジャパン持続可能なパーム油調達ベストプラクティスアワード、スマトラサイ賞を受賞。表彰式は10月22日イノホールにて開催。日本の業界をリードする役割を果たしたことが評価。



左より越智、更家(東京サラヤ社長)、安藤、隈下

第30回中小企業優秀新技術・新製品賞「奨励賞」

サラヤの「ウイルス不活化技術を応用したアルコールウェットシートの開発」は、中小企業優秀新技術賞新製品賞の奨励賞を受賞し、更家秀児(東京サラヤ社長)に表彰状が授与されました。同贈賞式は、りそな中小企業振興財団と日刊工業新聞社の共催により4月17日ホテルグランドパレスにて開催。

その他受賞

- ・第10回ペアレンティングアワード:ペアレンティングアワード実行委員会主催、モノ部門、ヤシノミ洗たく用洗剤&ヤシノミ柔軟剤
- ・Oh!爸媽 Great 最愛ブランド大賞: Sing Tao News Corporation Limited主催、人気ナンバーワンの洗濯用品/ベビーケア賞、アラウシリーズ
- ・第30回記念「ヒット商品賞・話題商品賞」:株式会社ドラッグマガジン主催、特別表彰オンリーワン賞、ボルネオ環境保全への貢献
- ・第21回環境コミュニケーション大賞:環境省及び一般財団法人地球・人間環境フォーラム主催、環境報告書部門優良賞
- ・第44回年次大会ポスター賞:日本防菌防黴学会、演題「ノロウイルス代替ウイルスを用いた嘔吐物処理方法の検討」
- ・JAPANドラッグストアショー ブースコンテスト:実行委員長特別賞サラヤブース
- ・その他個人の受賞、大阪府技術改善功労者表彰、アビリンピックおおさか2018

展示



画像提供:JICA関西



画像提供:外務省

国連ニューヨーク本部でサラヤのパネル展示

各国政府、企業、市民社会のリーダー達が国連ニューヨーク本部に集いSDGs進捗状況を議論する「ハイレベル政治フォーラム」の期間中、7月16日に外務省がレセプションを主催しました。同レセプション会場の国連ニューヨーク本部エントランスにおいて、大阪万博誘致のPRも兼ね、JICA 関西の協力による関西の産学官のSDGs取組についてのパネルが展示されました。サラヤのパネルも展示され、英語版『SARAYA Sustainability Report 2018』も置かせていただくことが出来ました。

会社概要

営業・生産拠点と関連会社

国内営業	札幌 仙台 盛岡 北関東(さいたま) 千葉 新潟 東京 八王子 横浜 町田 静岡 長野 名古屋 京都 北陸(金沢) 大阪 神戸 岡山 四国(香川) 広島 九州(福岡) 南九州(鹿児島) 沖縄	国内	23 都市 31 拠点
	大阪工場 伊賀工場 熊野食品工場		
生産拠点	サラヤ東莞工場、サラヤ桂林工場、 山東新華医療生物技術有限公司	中国	11 拠点 7ヶ国
	サラヤ MFG・タイランド工場	タイ	
	グッドメイド工場	マレーシア	
	ケンタッキー工場	アメリカ	
	サラヤマニファクチャリング・ウガンダ工場	ウガンダ	
サラヤ ヨーロッパ SAS 工場	フランス		
研究	バイオケミカル研究所、彩都サテライトラボ		2 拠点
海外拠点	Best Sanitizers, Inc. Saraya USA, Inc. Saraya International, Inc. Saraya Canada Co., Ltd. Saraya Hygiene de Mexico S.A. de C.V.	アメリカ	25 拠点 20ヶ国
	Saraya Australia Pty Ltd Saraya New Zealand	オセアニア	
	Saraya Co., Ltd. Europe Saraya CIS LLC. Saraya Ukraine LLC.	ヨーロッパ	
	Saraya Korea Co., Ltd. Saraya (Shanghai) Biotech Co., Ltd. Saraya (Hong Kong Sales) Co., Limited Saraya HongKong Co., Limited Saraya Higiene Co., Ltd. Taiwan Saraya Hygiene Co., Ltd. Saraya International (Thailand) Co., Ltd. Saraya Goodmaid Sdn. Bhd. Saraya Hygiene Malaysia Sdn. Bhd. Saraya Greentek Co., Ltd. Hanoi Representative Office Saraya Cambodia Co., Ltd. Saraya Myanmar Co., Ltd. Saraya India Private Limited	アジア	
	Saraya Manufacturing (U) Ltd. Saraya Kenya Co., Ltd.	アフリカ	

(2017年10月末現在) すべての拠点は市街、工業地区にあります。

※ 創業は前身である三恵薬糧として創業した1952年、設立は三恵薬糧の一切の業務を引き継いでサラヤ化学工業株式会社を設立した1959年とした。1984年、「自然派のサラヤ」を目指し、サラヤ株式会社と社名変更した。

会社概要

社名	サラヤ株式会社	東京サラヤ株式会社	スマイル産業株式会社
創業	1952年		
設立	1959年	1969年	1983年
本社住所	〒546-0013 大阪市東住吉区湯里2-2-8	〒140-0002 東京都品川区東品川1-25-8	〒582-0028 大阪府柏原市玉手町24-12
代表	06-6797-3111	03-5461-8101	072-978-7800
資本金	4,500万円	6,000万円	3,000万円

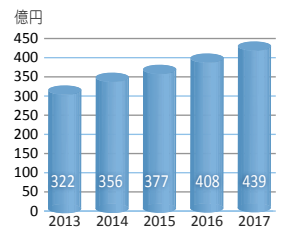
事業部別売上



2017年度事業本部売上比率

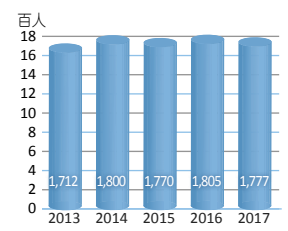
事業本部	売上(億円)	比率
メディカル	182	41%
サニテーション	154	35%
コンシューマー	92	20%
海外	11	2%

年間売上高と従業員数 (2017年10月末現在)



過去5年の年間売上高の推移

サラヤ株式会社 374億円 1,288人
連結3社 439億円 1,777人



過去5年の従業員数の推移

従業員の内訳と正社員・有期雇用社員・パートタイマーの比較 2017年10月末現在

		役員		正社員		嘱託		準社員		パートタイマー		直接雇用計		派遣	合計
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
サラヤ	29歳以下	0	0	90	86	0	1	0	3	8	51	98	141		239
	30～49歳	1	1	369	149	5	2	6	22	23	161	404	335		739
	50歳以上	12	1	90	23	31	7	2	10	34	100	169	141		310
	計	13	2	549	258	36	10	8	35	65	312	671	617		1,288
	男女計	15		807		46		43		377		1,288			
東京サラヤ	29歳以下	0	0	48	43	0	0	0	0	3	1	51	44		95
	30～49歳	0	0	149	59	1	0	0	2	0	23	150	84		234
	50歳以上	3	0	42	5	13	0	0	1	6	12	64	18		82
	計	3	0	239	107	14	0	0	3	9	36	265	146		411
	男女計	3		346		14		3		45		411			
スマイル産業	29歳以下	0	0	2	0	0	0	0	0	1	2	3	2		5
	30～49歳	1	0	9	0	0	0	2	3	0	6	12	9		21
	50歳以上	1	0	1	1	0	1	0	3	5	20	7	25		32
	計	2	0	12	1	0	1	2	6	6	28	22	36		58
	男女計	2		13		1		8		34		58			
合計	18	2	800	366	50	11	10	44	80	376	958	799		1,777	
男女計	20		1166		61		54		456		1,757	20		1,777	
	社会保険加入	法定の加入要件を満たせば適用										正社員・嘱託社員の 新規雇用：130名 退職者：72名			
	産前・産後休業	法定通り適用													
	育児休業	原則：対象の子どもが1歳に到達する日の前日迄 例外1：保育園に入所できない場合、その後6ヶ月延長 例外2：例外1の状況で会社が認めた者に限り、その年度末または2歳の誕生日前日まで再延長													
	定年退職金	あり										なし			
												管理職の比率：23.3% その他の全従業員比率：76.7%			

持続可能性レポート 2018

Sustainability Report

発行日 ■ 2018年10月
発行者 ■ サラヤ株式会社
編集・デザイン ■ サラヤ株式会社 高橋厚子
お問い合わせ先 ■ サラヤ株式会社
〒546-0013
大阪市東住吉区湯里 2-2-8
TEL. (06) 6797-3111
FAX. (06) 6700-6656

ホームページ ■ <http://www.saraya.com/csr/report/>

編集後記

SDGs

今年はじめ頃、「SDGsは流行らない。」という意見を読んだり、耳にすることが3回以上ありました。MDGs(ミレニアム開発目標)については、あまり一般に認知されなかったので、そう考えるのも無理からぬものはあります。私自身、2000年頃にテレビで国連広報の女性がMDGsを説明されているのを二度ほど見た記憶があるのですが、良く理解できていなくて、何か夢物語のように思ったのを覚えています。ところがその10年後には弊社でウガンダでのユニセフ支援がはじまり、MDGsはとても身近で現実的なものになりました。当時理解できていなかった具体的な数値目標は、絵空事ではなく、頑張れば現実に達成できるものでした。もちろん飛びついて、当時サラヤ・イーストアフリカの代表だった宮本氏に「MDGsを絡めて原稿を書いて下さい」とお願いしました。

それから数年が経ち、ポストMDGsが話題に上り、2015年に2030アジェンダが採択され、その前文はとても美しい文章で、「誰一人置き去りにしないことを誓う」というくだりで、不覚にもうっとしてしまいました。英文の原文を丸暗記しようと思ったのです(思っただけでした)。そして2016年には政府に「持続可能な開発目標(SDGs)推進本部」ができ、2017年末には弊社が「第1回ジャパンSDGsアワード」の副本部長(外務大臣)賞をいただきました。第1回ではじめての募集であるので、応募の一番乗りを狙いました。最終日に大部分の応募を受けたそうでしたので、狙いはある程度成功したようです。

表彰式後には安倍総理他との撮影タイムもあり、緊張と朝ごはんの失敗が原因の低血糖で手が震えましたが、何とか1枚は撮れ、ホッと。安倍総理が、「撮れた？」と心配して聞いて下さるほどでした。安倍総理は、やさしい気持ちの方だと思います。その写真は、外務省のご意向で当レポート他印刷物には使用できません。残念!!!

2018年には、家庭科教師用の機関誌『家庭科』と食品業界誌『月刊フードケミカル』から、SDGsについて原稿依頼をいただき、どちらも字数限度まで書かせていただきました。この

ようにSDGsはしっかり流行っています。テレビ番組で社長の更家が村上龍氏に「もっと儲けて下さい!」と言われましたが、アフリカの感染予防やエジプト緑化のようにSDGsは「儲け」なければ持続できません。SDGsが儲かることを世界に示したいと思います。

温暖化

7月の豪雨や8月の猛暑が凄かったので、夏のお休み中ほとんどの時間を温暖化についてネットで調べて過ごしました。温暖化反対論も氷河期説も全部つぶさに調べました。結論から言いますと太陽の活動の低下より、温室効果ガスの影響が大きいです。地球がスノーボールになった時も海からCO₂が放出され、雪が溶けて行ったようです。太陽の活動の変化は1%以下の変動のようですが、もしも反対論にあるように60%まで低下するならば、それは大変です。太陽についてはあまり解明されていなくて謎の部分が多いそうです。

そもそも地球がスノーボールになった原因も、今より活発だった火山噴火の火山灰が上空を覆ったのが原因かも知れないとのことでした。1991年のフィリピンのピナツボ火山噴火後、2~3年地球の温度は下がりました。特に1993年の夏は日本で最悪(涼しかったけど)の冷夏になり、かなりの農業被害があったことを覚えています。

2016年の生物多様性条約第13回締約国会議カンクン開催では、ジオエンジニアリングについても議論(2017年版p.7)されました。ジオエンジニアリングには、成層圏にエアロゾル(煙霧質)を撒いて、太陽光を遮って温度を下げるなど「太陽放射管理(SRM)」があります。火山の噴火後の地球冷却を再現する訳で、費用は千億円程らしいです。2018年の夏は、ヨーロッパでもアメリカでも猛暑で、山火事が頻発し、フランスでは冷却水が限度超えの高温で原発が停止されました。山火事や巨大台風などの経済的損失を考えると充分採算はあります。今後は、国連などでジオエンジニアリングが、その弊害も含めて、ルールづくりなど検討されるかも知れないと思います。(高橋)



We are committed to the SDGs!

Sustainability Report 2018

